

景気動向調査

No. 133

2023年10～12月 実績
2024年 1～3月 見通し



一般財団法人

和歌山社会経済研究所

Wakayama Institute for Social & Economic Development

景況 BSI は 1.9 ポイント上昇 持ち直しの動きが継続

—調査概要—

① 自社景況判断 ※矢印の向きに関しては、裏表紙参照

	2023年 (7～9月)		2023年 (10～12月)		2024年 (1～3月) 見通し	
全産業 (BSI前期差)	▲ (▲2.9)	景況BSI ▲9.1	↗ (1.9)	景況BSI ▲7.2	↘ (▲0.4)	景況BSI ▲7.6
建設業 (BSI前期差)	↗ (1.1)	0.0	↖ (10.5)	10.5	▲ (▲1.0)	9.5
製造業 (BSI前期差)	▲ (▲8.7)	▲12.3	↘ (▲0.1)	▲12.4	↗ (1.3)	▲11.1
商業 (BSI前期差)	↗ (3.1)	▲13.7	▲ (▲3.2)	▲16.9	↗ (1.2)	▲15.7
サービス業 (BSI前期差)	▲ (▲6.2)	▲6.2	↗ (2.6)	▲3.6	▲ (▲2.7)	▲6.3

② 特集アンケート 25 頁

【「人手不足・人材確保」について】

40.6%が「人手不足」と回答
そのうち約4割が人手不足により「売上減少」と回答

【「業務効率の向上」について】

41.9%が業務効率向上に向けた取組を「実施した」と回答
そのうち約6割が「業務効率が向上した」と回答

【「IT活用によるデジタル化」について】

全国に比べて、県内事業者のデジタル化に遅れが見られる
「紙や口頭での業務が中心で、IT活用していない」との回答が県で34.0%、全国は15.2%

目次

はじめに.....	1
I 自社の景況.....	2
1. 産業別(建設業、製造業、商業、サービス業)	4
2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域)	11
3. 全国との比較	12
II 経営上の問題点	14
III 自社の業況 (売上高、収益、設備投資、受注高、仕入・販売価格、在庫、資金・労働事情)	16
IV 国内の動きと県内の概況	23
V 特集アンケート	25
「人手不足・人材確保」について.....	26
「業務効率の向上」について.....	31
「IT活用によるデジタル化」について.....	33
おわりに.....	35

調査の概要

1. 調査の対象

(一財)和歌山社会経済研究所が保有する企業名簿より2,000社を抽出。

2. 調査方式ならびに調査期間

①調査方法：アンケート方式

②分析方法：判断指数としてBSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）を採用。

③調査期間：2023年11月20日～2023年12月15日

BSIとは、企業経営者の業況・業績に関する実績判断や見通しについて「強気」、「弱気」の度合いを表示したもので、「良い」と回答した企業割合から「悪い」と回答した企業割合を引いた値。

3. 回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	110	55.0%	43	21	20	26
製造業	400	170	42.5%	61	57	36	16
商業	600	207	34.5%	89	36	43	39
サービス業	800	281	35.1%	144	52	25	60
全産業	2000	768	38.4%	337	166	124	141

はじめに

1. 調査の目的

県内企業の実態と動向を把握し、現在の経済環境が和歌山県内の各企業にどのような影響を及ぼしているのか、さらに、今後この状況はどのようになると予想されるのかを調査し、調査結果を企業経営の参考資料としていただくことを目的とする。

2. 前回調査(2023年7～9月期)における県内経済の状況

景況 BSI は 6 期ぶりに下降

2023年7～9月期の県内景況 BSI は 2.9 ポイント下降。6 期ぶりの下降となった。原材料価格の高騰や売上不振を要因として一部の製造業やサービス業で業況が悪化した。住宅着工戸数や公共工事の減少が続く建設業については、景況 BSI は概ね横ばいでの推移となった。商業については、飲食料品卸売業、機械器具卸売業、飲食料品小売業を中心に、販売価格への転嫁が一部に進んだこともあり、業況は改善している。

3. 2023年10～12月期の国内外経済情勢

国内経済はこのところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復 ただし、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクとなっている

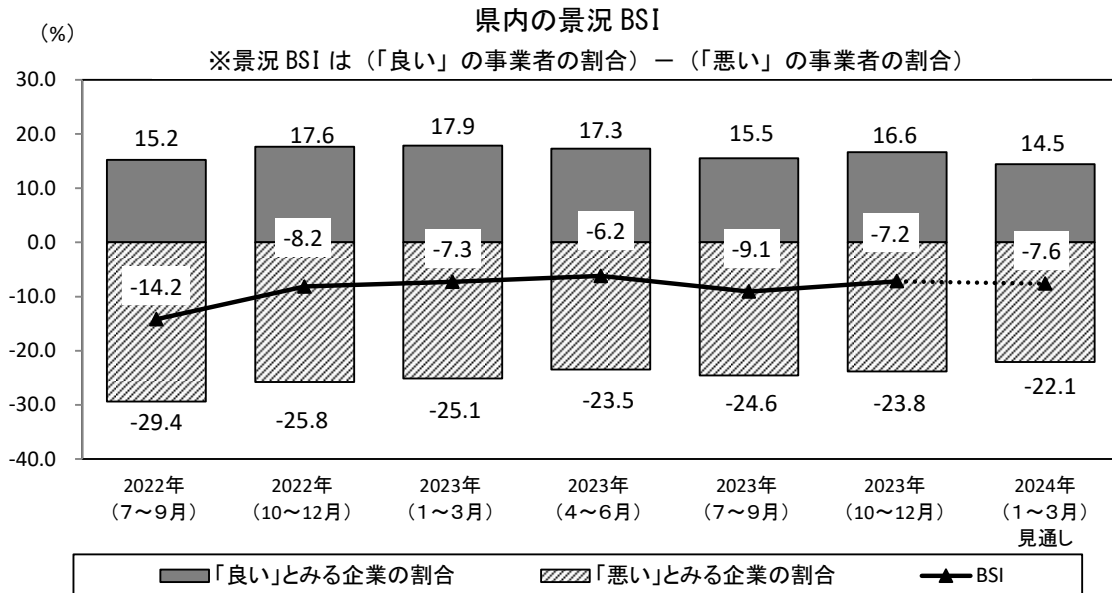
内閣府「月例経済報告」(2023年12月)によると、国内景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。足下の経済状況については、個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

世界の景気については、一部の地域において弱さがみられるものの、持ち直している。先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。各国の情勢については、アメリカでは、景気は回復している。アジア地域については、中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられる。ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は弱含んでいる。ドイツにおいては、景気は弱含んでいる。先行きについては、世界的な金融引締めや中国における不動産市場の停滞に伴う影響、物価上昇等による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

I 自社の景況

＝回答企業の経営者が自社の景況をどうみているかを集計＝

「自社の景況」は、日本銀行が全国規模で行っている企業短期経済観測調査（短観）において企業の景況感を示す業況判断指数（DI）と同様の基準で、県内企業の景況 BSI を調査したもの。



景況 BSI は 1.9 ポイント上昇 持ち直しの動きが継続

○ 2023年10～12月期の県内景況 BSI は 1.9 ポイントの上昇

2023年10～12月期の景況 BSI は 1.9 ポイントの上昇となった。物価上昇に伴う家計の節約志向の強まりもあり、小売業で景況 BSI が大きく下降したが、卸売業、サービス業を中心にコロナ禍からの持ち直しの動きが継続している。原材料価格の高騰による悪影響がやや緩和した建設業でも、景況 BSI が上昇した。このような業況の中で、「原材料価格の高騰」に代わり、「人材不足・人員不足」を経営上の問題点とする事業者がさらに増加しており、大きな懸念材料となっている。

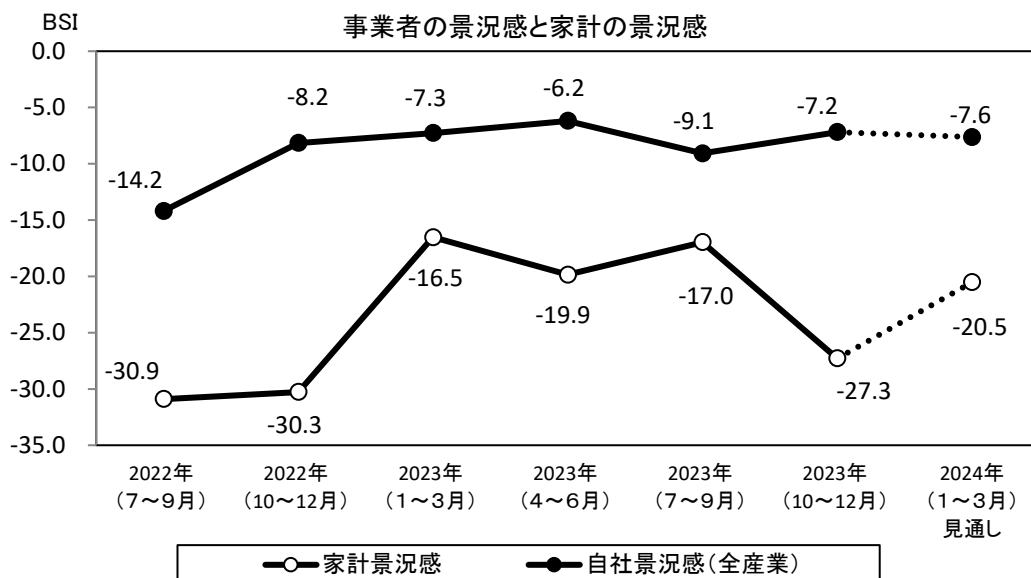
○ 24年1～3月期（見通し）の景況 BSI はほぼ横ばいで推移する

24年1～3月期（見通し）の景況 BSI は、0.4 ポイントの下降となり、ほぼ横ばいで推移する模様。建設業・サービス業で景況 BSI が下降するも、23年10～12月期に大幅に下降した小売業で景況 BSI が上昇に転じる。

(参考) 家計の景況感と広義の建設業の景況感

家計の景況感

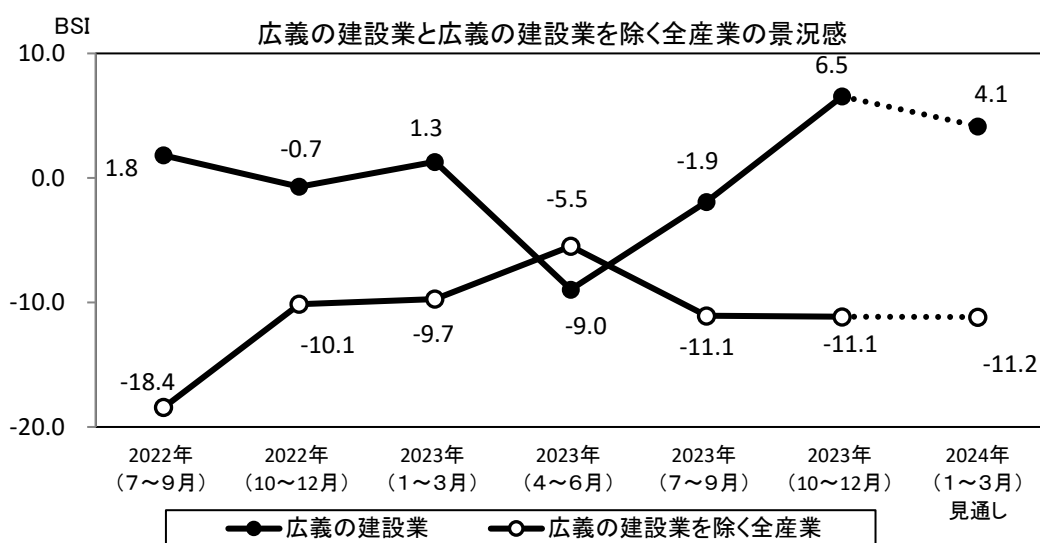
家計の景況感が 10 ポイント超の下降



※「家計景況感」とは、和歌山県内家計消費の状況が経営に大きく影響する事業者の景況 BSI のことで、該当事業者は小売業とサービス業の一部(教養・娯楽、生活関連サービス業)である。今回の該当事業者数は小売業 96 社、サービス業 27 社の計 123 社。

広義の建設業の景況感

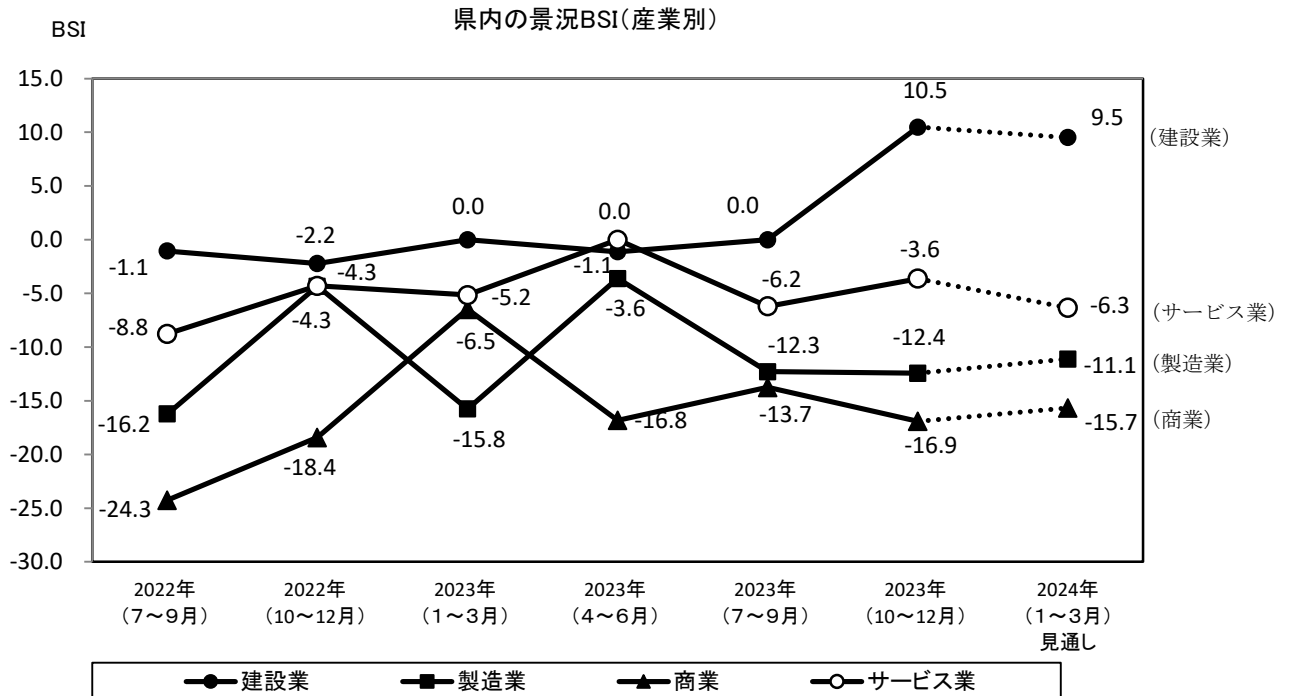
2 期連続で「広義の建設業」の景況感が上昇



※「広義の建設業」とは、建設業ならびに建設業を主な得意先とする業種(窯業・土石品製造業、測量・設計業務等)のこと。今回の該当事業者数は「広義の建設業」が 175 社、「広義の建設業を除く全産業」は 593 社の計 768 社。

1. 産業別（建設業、製造業、商業、サービス業）

ここでは、建設業、製造業、商業、サービス業の各産業別に景況を報告する。また、製造業、商業、サービス業に関しては、分野別にその景況を合わせて報告する。



《建設業》

回答事業者数: 110 社

景況 BSI の推移【 前回 ▲0.0 → 今回 10.5 → 見通し 9.5 】

(0.0) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は 10.5 ポイントの大幅上昇 その一方で、人材不足・人員不足が深刻化

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 10.5 ポイント上昇し、直近 2 年間では最も高い値となった。売上高・収益の各 BSI は、依然として低水準ではあるが、上昇している。年度末に向けて公共工事を中心に発注額・出来高が増加している点や、原材料価格の高騰による悪影響がやや緩和されている点も業況改善につながったものと考えられる。ただし、「人材不足・人員不足」が深刻化していることや、従業員 4 人以下の事業者で景況 BSI が悪化している点に留意が必要。

24 年 1~3 月期の見通しに関しては、1.0 ポイントの下降となるも、高い水準を維持する模様。

《製造業》

回答事業者数: 170 社 景況 BSI の推移【 前回 ▲12.3 → 今回 ▲12.4 → 見通し ▲11.1 】
(▲3.7) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI はほぼ横ばいで推移 機械・機械部品製造業、プラスチック製品製造業の業況が悪化

2023 年 10～12 月期の景況 BSI は、0.1 ポイントの下降。食料品製造業、化学製品製造業で業況は底堅く推移し、原材料価格の高騰による悪影響はやや緩和している。ただし、木材・木工製品製造業、機械・機械部品製造業、プラスチック製品（主に家庭日用品）製造業で景況感・業績ともに悪化している事業者が多い。県内大手機械企業の生産稼働状況を示す「鉱工業生産指数」を見ても、低調な動きとなっており、県内製造業の業況は総じて低調。

24 年 1～3 月期の景況 BSI は 1.3 ポイントの上昇となる模様。

以下では、製造業の各分野の景況について報告する。

食品

回答事業者数: 27 社（※梅干等の漬物製造業、調味料・酒類製造業等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲3.8 → 今回 0.0 → 見通し 11.5 】
(8.3) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は 3.8 ポイント上昇 見通しではさらに 11.5 ポイント上昇

2023 年 10～12 月期の景況 BSI は、3.8 ポイント上昇。約 2 割の事業者が景況感を「良い」と回答している。売上高が「増加」していると回答した事業者も一定数見られ、新型コロナウイルス感染症の感染法上の「5 類」移行による経済活動の正常化で、業況が改善している事業者も少なくない。

24 年 1～3 月期（見通し）についても、景況 BSI は 11.5 ポイント上昇する模様。景況感を「良い」とする事業者が増加する。ただし、「人材不足・人員不足」を経営上の問題点に挙げる事業者が増加している点には注意が必要。

繊維製品

回答事業者数: 29 社（※和歌山市のニット生地メーカー、橋本市のパイル織物メーカー等）
景況 BSI の推移【 前回 ▲7.7 → 今回 ▲14.3 → 見通し ▲17.9 】
(8.3) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は 6.6 ポイント下降 見通しでも 3.6 ポイント下降

2023 年 10～12 月期の景況 BSI は 6.6 ポイント下降。下降は 3 期連続。景況感を「悪い」とする事業者が、じゅうたん製造業、ニット生地製造業などで複数見られる。売上高・収益についても、約半数の事業者が「減少」と回答している。ただし、資金繰りについては「悪化」している事業者は減少傾向にある。仕入価格については、「上昇」との回答が約半数を占めた。

24 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は、3.6 ポイント下降する模様。

木材・木工製品

回答事業者数: 15 社 (※建具製造、製材業等)

景況 BSI の推移 前回 ▲38.9 → 今回 ▲33.3 → 見通し ▲33.3

(▲16.7) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は極めて低い水準で推移

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は、5.6 ポイント上昇するも、極めて低い水準で推移している。製材業を中心に景況感を「悪い」と回答する事業者が約 3 割を占めている。和歌山県が発表している「鋸工業生産指数」を見ても、木材・木製品工業の生産指数は 2022 年以降、低い水準での推移が続いている。全国・和歌山県ともに、新築住宅着工戸数は減少傾向にあり、木材・木工製品業界を取り巻く環境は厳しくなっている。このような状況の中で、経営上の問題点として「売上不振」を挙げる事業者が約 4 割を占めた。

24 年 1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は横ばいで推移する模様で、厳しい業況が続く。

化学製品

回答事業者数: 13 社

景況 BSI の推移 【 前回 6.3 → 今回 7.7 → 見通し 7.7 】

(6.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は 1.4 ポイント上昇し
2 期連続でプラス水準となっている**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 1.4 ポイント上昇し、2 期連続でプラス水準となっている。仕入価格の上昇懸念は強いものの、売上高・収益が「増加」したとする事業者が増えた。経営上の問題点についても、「売上不振」を挙げる事業者は少なく、「原材料価格の高騰」が約半数を占めた。

24 年 1~3 月期 (見通し) については、景況 BSI は横ばいで推移する模様。

鉄鋼・金属製品

回答事業者数: 24 社

景況 BSI の推移 【 前回 ▲25.0 → 今回 4.2 → 見通し ▲13.0 】

(▲4.3) ※前回調査での 10~12 月の見通し

**景況 BSI は大幅上昇となるも
経営上の問題点として「売上不振」が約 4 割を占めており、業種内で業況が二分している**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 29.2 ポイントの大幅上昇となった。景況感を「悪い」とする事業者が大きく減少した。製缶板金業を中心に景況感を「良い」とする事業者が複数見られる。ただし、経営上の問題点として「売上不振」とする事業者は依然として、約 4 割を占めており、当該業種内で業況には差が見られる。

24 年 1~3 月期 (見通し) については、景況感を「良い」とする事業者が減少することもあり、景況 BSI は 17.2 ポイント下降する模様で、今後の業況の変化には注意する必要がある。

機械・機械部品

回答事業者数: 29 社

景況 BSI の推移 【 前回 0.0 → 今回 ▲17.2 → 見通し ▲18.5 】

(▲3.4) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は 2 期連続で大幅下降
経営上の問題点として「売上不振」が過半数を占めている**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 17.2 ポイント下降。2 期連続で大幅な下降となった。景況感を「良い」とする事業者が大きく減少している。経営上の問題点として「売上不振」とする事業者が過半数を占めるなど、業況は悪い。

24 年 1~3 月期 (見通し) については、景況 BSI はさらに 1.3 ポイント下降する模様。仕入価格の上昇懸念はやや緩和しているものの、販売価格への転嫁状況は停滞が見られ、収益状況の悪化が懸念される。

その他の製造業

回答事業者数: 33 社 (※印刷業、窯業・土石品製造業、プラスチック製品製造業等)
景況 BSI の推移【 前回 ▲19.4 → 今回 ▲27.2 → 見通し ▲15.2 】
(▲20.0) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は 7.8 ポイント下降 下降は 2 期連続

2023 年 10～12 月期の景況 BSI は、7.8 ポイント下降。景況感を「悪い」景況感を「悪い」とする事業者がプラスチック製品製造業で多く見られた。プラスチック製品製造業については、円安進行に伴う原材料価格の高騰の影響もあり、収益状況が悪化している。

24 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は 12.0 ポイントの上昇を見込んでいる。

《商業》

回答事業者数: 207 社 景況 BSI 値の推移【 前回 ▲13.7 → 今回 ▲16.9 → 見通し ▲15.7 】
(▲13.2) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は 3.2 ポイント下降 小売業で業況が悪化

2023 年 10～12 月期の景況 BSI は 3.2 ポイント下降。生活文化用品小売業・燃料小売業の業況悪化もあり、小売業で景況 BSI が大幅に下降した。卸売業については、県内観光需要の持ち直しや建設業の業況改善を背景に、飲食料品卸売業、建築材料卸売業で景況 BSI が上昇している。

24 年 1～3 月期の景況 BSI（見通し）については、小売業での上昇が寄与し、全体では 1.2 ポイント上昇する模様。

以下では、卸売業ならびに小売業の景況について報告する。また、県内の百貨店、スーパーの販売動向については、24 頁を参照されたい。

卸売業

回答事業者数: 111 社
景況 BSI 値の推移【 前回 ▲11.1 → 今回 ▲6.5 → 見通し ▲11.3 】
(▲12.1) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

景況 BSI は 4.6 ポイント上昇 ただし、見通しでは 4.8 ポイントの下降となり、一進一退の状況

2023 年 10～12 月期の景況 BSI は 4.6 ポイント上昇。県内観光需要の持ち直しや建設業の業況改善を背景に、飲食料品卸売業、建築材料卸売業で景況 BSI が上昇した。機械器具卸売業の景況 BSI も比較的高い水準にある。

ただし、24 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI については、4.8 ポイントの下降となる模様。飲食料品卸売業、機械器具卸売業で景況 BSI が下降する模様。

小売業

回答事業者数: 96 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲17.0 → 今回 ▲28.7 → 見通し ▲20.7 】

(▲14.8) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は 11.7 ポイントの大幅下降
生活・文化用品小売業、燃料小売業を中心に業況悪化**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 11.7 ポイントの大幅下降となった。販売価格への転嫁などもあり、飲食料品小売業では景況 BSI はプラス水準と高いものの、家具・金物、書籍販売等の生活・文化用品小売業や燃料小売業を中心に景況 BSI が大きく下降した。国内では、電気・ガス、ガソリン等のエネルギー価格の上昇にとどまらず、物価の上昇が続いており、家計の節約志向が強まっていることから、一部の小売業の業績状況に悪影響が及んでいるものと考えられる。

24 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI は 8.0 ポイントの上昇となる模様。

《サービス業》

回答事業者数: 281 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲6.2 → 今回 ▲3.6 → 見通し ▲6.3 】

(▲1.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**幅広い業種で景況 BSI が上昇し、全体の景況 BSI は 2.6 ポイント上昇
ただし、人手不足感の強まりが大きな懸念材料となっている**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は、2.6 ポイントの上昇となった。コロナ禍からの持ち直しもあり、旅館・ホテル業、飲食業の景況 BSI は二桁のプラス水準で推移している。見通しには弱さが見られるものの、医療・福祉、運輸業においても景況 BSI は上昇した。その一方で、主に事業者を顧客とする対事業所向けサービス業では、景況 BSI が下降している。このような業況の中で、景況 BSI が上昇している運輸業、旅館・ホテル業、飲食業、医療・福祉を中心に、人材不足が深刻化している。

24 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI は 2.7 ポイント下降する模様。

以下では、サービス業の各分野の景況について報告する。

不動産業

回答事業者数: 38 社 (※物品賃貸業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 0.0 → 今回 0.0 → 見通し 0.0 】

(▲6.1) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は下降
見通しにおいても下降する模様**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は横ばいで、業況には底堅さが見られる。24 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI についても横ばいで推移する模様。経営上の問題点は、「設備の老朽化」が約 2 割を占めた。

運輸業

回答事業者数: 44 社 (※旅客運輸業、倉庫業含む)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲27.5 → 今回 ▲9.3 → 見通し ▲14.0 】

(▲15.4) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は 18.2 ポイントの上昇となるも
見通しでは再び下降となり、景況 BSI は一進一退の状況が続く**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 18.2 ポイントの上昇。景況感を「悪い」とする事業者が減少した。24 年 1~3 月期（見通し）では、4.7 ポイント下降し、業況は一進一退の状況が続く。

旅館・ホテル業

回答事業者数: 24 社

景況 BSI 値の推移【 前回 6.3 → 今回 20.8 → 見通し 0.0 】

(6.7) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は大幅上昇

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 14.5 ポイントの大幅上昇となった。前期は 8 月のお盆休暇期の台風接近もあり、景況 BSI は下降したが、秋の行楽シーズンを含む今期は大幅に業況が改善した。

旅行需要が減退する 24 年 1~3 月期（見通し）については、景況 BSI は下降する模様。

飲食業

回答事業者数: 16 社

景況 BSI 値の推移【 前回 13.3 → 今回 12.5 → 見通し 26.7 】

(35.7) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は高い水準にあり
見通しにおいて大幅上昇を見込む**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 0.8 ポイントの下降となった。ただし、景況 BSI の水準は高く、コロナ禍からの持ち直しの動きが続いている。新年会・送別会需要が期待される 24 年 1~3 月期（見通し）は、景況 BSI が 14.2 ポイント上昇する模様。

医療・福祉

回答事業者数: 42 社

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲7.9 → 今回 2.4 → 見通し ▲2.6 】

(5.4) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

**景況 BSI は大幅上昇
人手不足が深刻化**

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 10.3 ポイント上昇。2 期ぶりにプラス水準を回復した。業況が改善する中で、人手不足感が再び強まっている。

24 年 1~3 月期（見通し）の景況 BSI については、5.0 ポイントの下降となる模様。

生活関連サービス業

回答事業者数: 14 社（※葬祭業、クリーニング業、理美容業等）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲9.1 → 今回 ▲21.4 → 見通し ▲25.0 】

(▲27.3) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は 12.3 ポイントの大幅下降

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は、12.3 ポイントの大幅下降となった。24 年 1~3 月期（見通し）においても、景況 BSI はさらに下降する模様で、理容・美容業、クリーニング業を中心に、売上高・収益が「減少」とすると回答する事業者が約半数を占めている。

教養・娯楽サービス業

回答事業者数: 13 社（※スポーツ関連サービス、旅行代理店業など）

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲28.6 → 今回 ▲23.1 → 見通し ▲15.4 】

(▲28.6) ※前回調査での 10~12 月期の見通し

景況 BSI は 5.5 ポイント上昇

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 5.5 ポイント上昇するも、その水準は低い。24 年 1~3 月期（見通し）では、景況 BSI はさらに上昇する。経営上の問題点として、「ニーズの変化」を挙げる事業者が複数見られる。

その他のサービス業

回答事業者数: 90 社 (※建物サービス、情報通信業、人材派遣業、建設サービス等)

景況 BSI 値の推移【 前回 ▲1.2 → 今回 ▲9.2 → 見通し ▲10.6 】

(2.5) ※前回調査での 10～12 月期の見通し

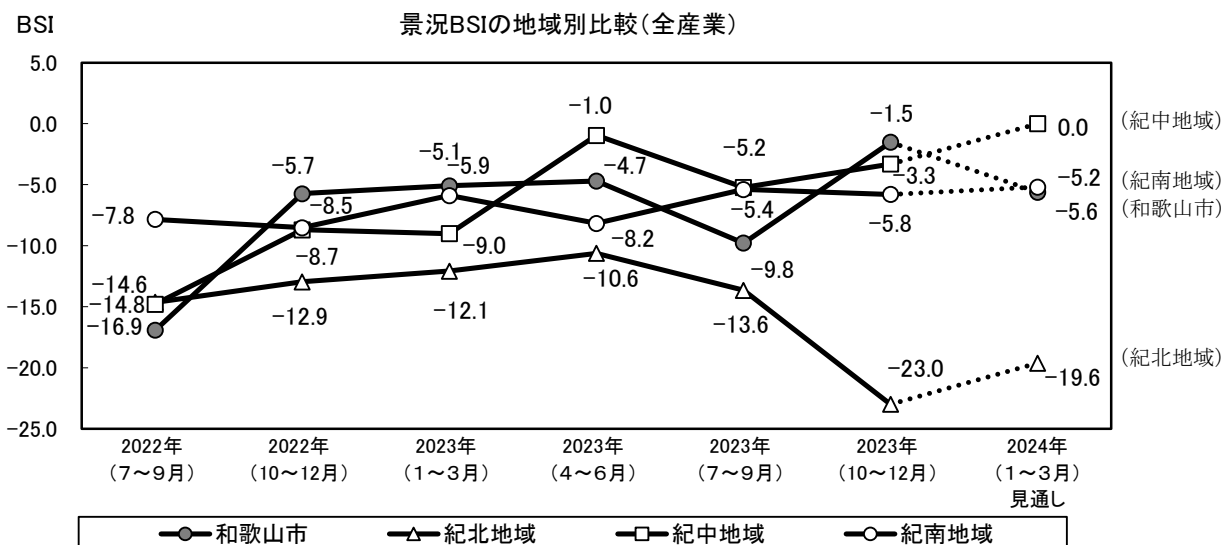
景況 BSI は下降するも

業況は総じて堅調

2023 年 10～12 月期の景況 BSI は 8.0 ポイント下降。前期までは、情報通信業、産業廃棄物処理業、建築サービス業（測量・設計業）などで、景況感を「良い」とする事業者が複数見られたが、今期は少なくなっている。ただし、景況 BSI の水準としては低くはなく、経営上の問題点についても、「人材不足・人員不足」が最も多くなっている。

24 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は 1.4 ポイントの下降を見込む。

2. 地域別(和歌山市、紀北地域、紀中地域、紀南地域) ※地域区分は裏表紙参照



地域別回収状況

	発送先数	回答社数	回答率 (%)	回答社数 (地域別)			
				和歌山市	紀北地域	紀中地域	紀南地域
建設業	200	110	55.0%	43	21	20	26
製造業	400	170	42.5%	61	57	36	16
商業	600	207	34.5%	89	36	43	39
サービス業	800	281	35.1%	144	52	25	60
全産業	2000	768	38.4%	337	166	124	141

和歌山市、紀中地域で景況 BSI が上昇する中 紀北地域で景況 BSI が大きく下降

和歌山市

景況 BSI は 2 期ぶりに上昇。小売業を除く全ての産業で景況 BSI が上昇

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 2 期ぶりに上昇。小売業を除く全ての産業で上昇した。24 年 1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は下降に転じる模様。

紀北地域

景況 BSI は大幅に下降

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は大幅下降。製造業、小売業、サービス業で景況 BSI が大きく下降した。建設業の景況 BSI は上昇。24 年 1~3 月期 (見通し) の景況 BSI は上昇に転じる模様。

紀中地域

景況 BSI は上昇し、高い水準を維持

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は上昇し、高い水準を維持。卸売業・小売業で景況 BSI が下降するも、その他の産業では上昇した。24 年 1~3 月期 (見通し) の景況 BSI はさらに上昇する模様。

紀南地域

景況 BSI は 0.4 ポイント下降

2023 年 10~12 月期の景況 BSI は 0.4 ポイント下降。建設業、製造業、サービス業で景況 BSI が下降する。24 年 1~3 月期 (見通し) については、0.6 ポイント上昇する模様。

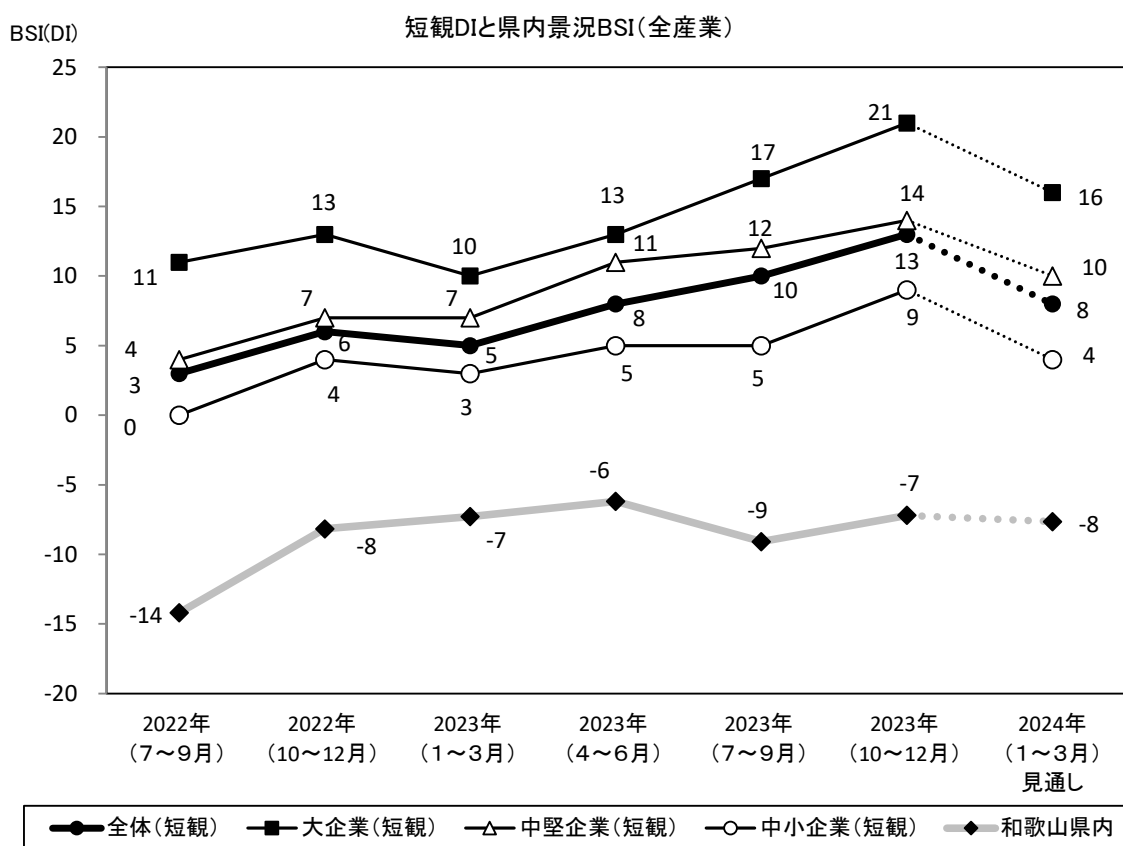
3. 全国との比較

=日銀短観DIと比較した県内景況BSI=

**短観DIは製造業・非製造業ともに上昇する中
県内景況BSIは非製造業のみ上昇**

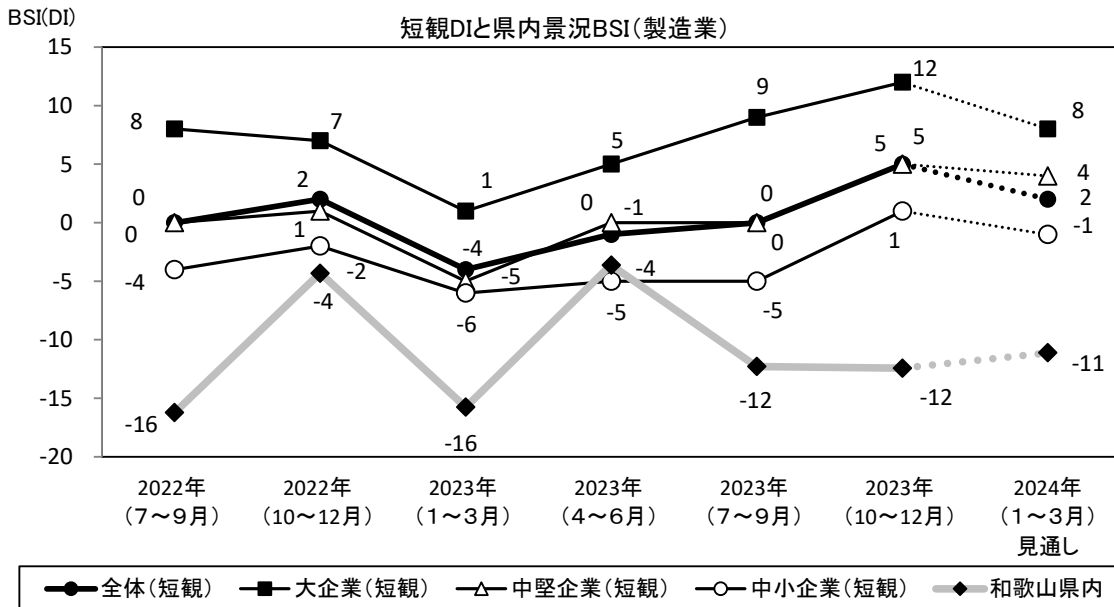
全産業 短観DIは3ポイント、県内景況BSIは2ポイント上昇

全体の短観DI（以下、短観DI）は、製造業・非製造業ともに上昇し、全体では3ポイント上昇した。県内景況BSIは非製造業がけん引し、2ポイントの上昇となった。



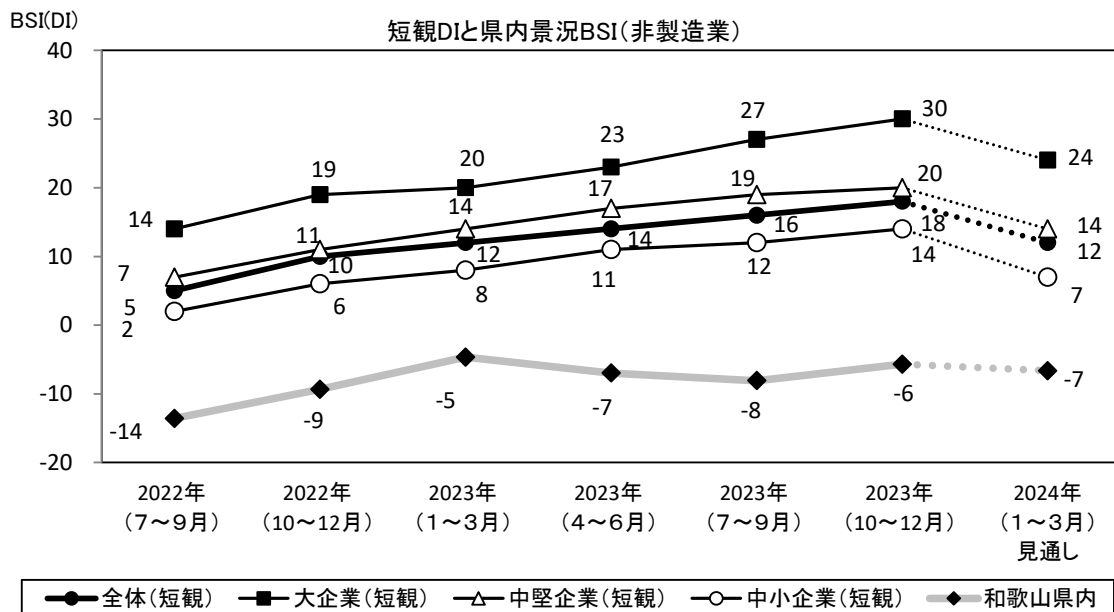
製造業 短観DIが5ポイント上昇するも、県内景況BSIは横ばい

全体の短観DI（以下、短観DI）が5ポイント上昇する中で、県内景況BSIは横ばいだった。短観DIについては、大企業を中心に自動車での挽回生産が関連業種に波及している模様。県内景況BSIについては、県内の鉱工業生産指数と同様に、機械・機械部品製造業で業況に悪さが見られる。



非製造業 短観DI、県内景況BSIともに2ポイント上昇

物価高を背景として、家計の節約志向が強まるも、短観DIはコロナ禍からの持ち直しの動きを維持している。経済活動の正常化に伴うサービス需要の持ち直し、訪日外国人客の増加が業況回復に寄与している模様。県内景況BSIについては、建設業、飲食料品小売業、運輸業、旅館・ホテル業、飲食業など幅広い業種で業況が改善した。



Ⅱ 経営上の問題点

「売上不振」が5期ぶりに3割を超える
「人材不足・人員不足」が28.6%で次に多く、「原材料価格の高騰」は3位に

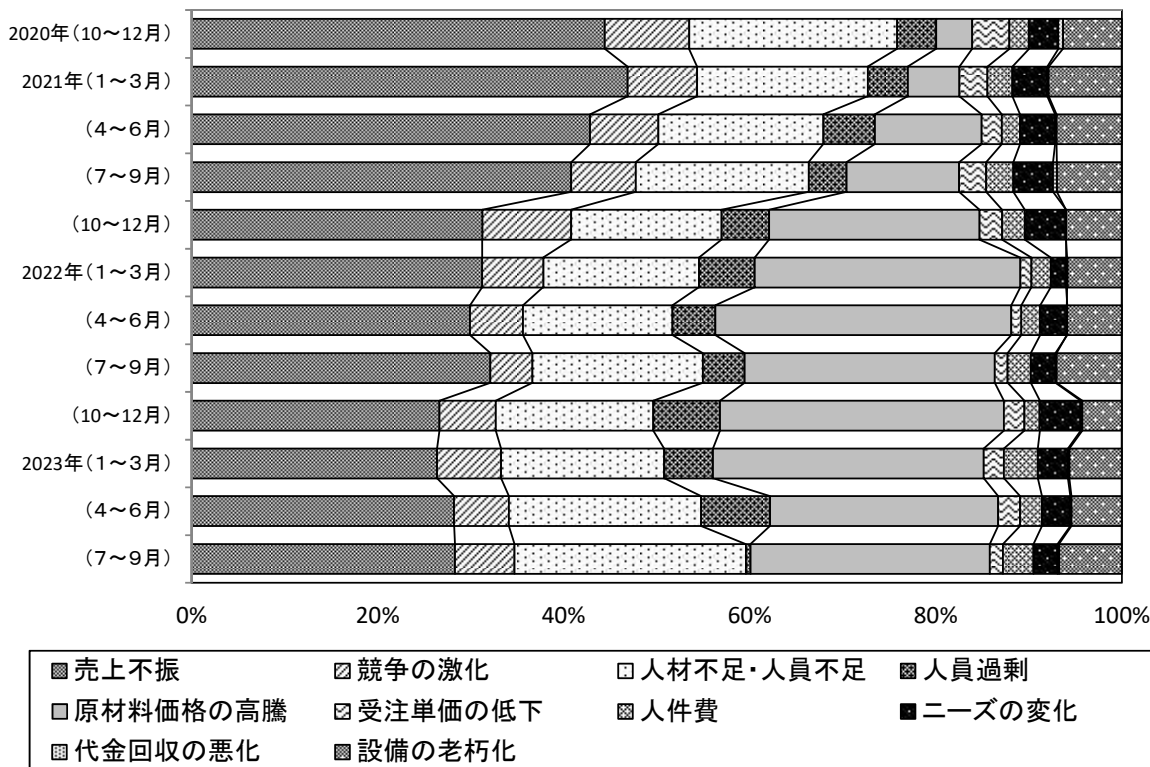
1位は「売上不振」。前回から1.7ポイント増加。小売業で10.7ポイント増加
 2位は「人材不足・人員不足」。前回から3.7ポイント増加。建設業・サービス業を中心に増加
 3位は「原材料価格の高騰」は5.6ポイント減少し、約2年ぶりに3位に転落

経営上の問題点（主なもの）

	1 位	2 位	3 位	4 位
今回 (2023年10~12月)	売上不振 30.0%	人材不足・人員不足 28.6%	原材料価格の高騰 20.1%	競争の激化 6.0%
前回 (2023年7~9月)	売上不振 28.3%	原材料価格の高騰 25.7%	人材不足・人員不足 24.9%	設備の老朽化 6.7%
前々回 (2023年4~6月)	売上不振 28.2%	原材料価格の高騰 24.5%	人材不足 20.7%	人員不足・人員過剰 7.4%

注意 前回調査より選択肢の一部を変更【変更前】「人材不足」 → 【変更後】「人材不足・人員不足」
 【変更前】「人員不足・人員過剰」 → 【変更後】「人員過剰」

経営上の問題点の推移

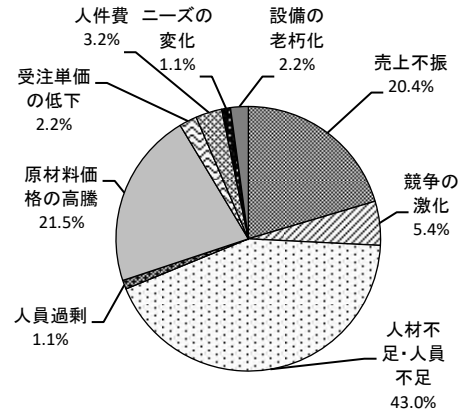


● 産業別経営上の問題点（上位3項目）

（ ）内の丸数字は前回順位、数値は前回調査値

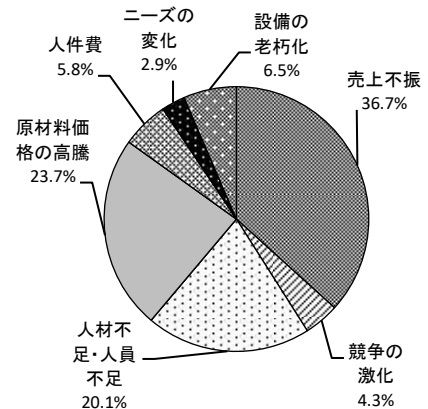
【建設業】 「人材不足・人員不足」が増加し、1位

1. 人材不足・人員不足… 43.0% (①34.2%)
2. 原材料価格の高騰 …… 21.5% (②29.1%)
3. 売上不振…………… 20.4% (③16.5%)



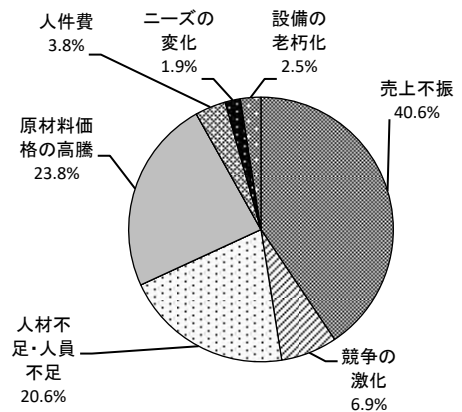
【製造業】 「原材料価格の高騰」は8ポイント減

1. 売上不振…………… 36.7% (①36.6%)
2. 原材料価格の高騰 …… 23.7% (②31.7%)
3. 人材不足・人員不足… 20.1% (③15.2%)



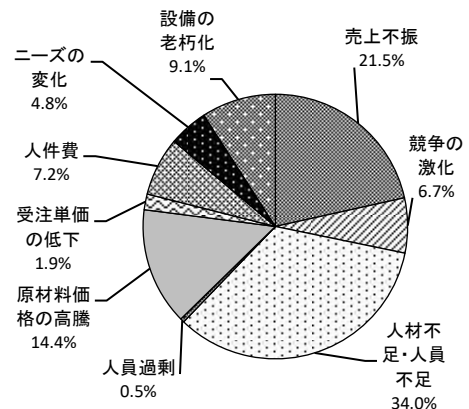
【商業】 「売上不振」が5.1ポイント増加

1. 売上不振…………… 40.6% (①35.5%)
2. 原材料価格の高騰 …… 23.8% (②24.4%)
3. 人材不足・人員不足… 20.6% (③22.7%)



【サービス業】 「人材不足・人員不足」が3割強

1. 人材不足・人員不足… 34.0% (①30.6%)
2. 売上不振…………… 21.5% (③20.2%)
3. 原材料価格の高騰 …… 14.4% (②20.8%)

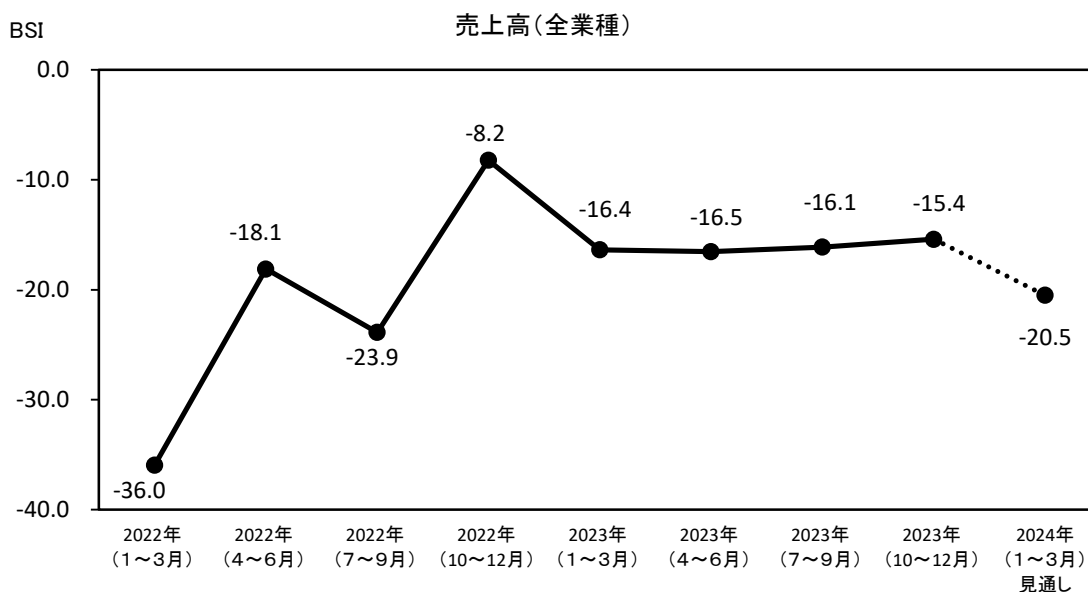


Ⅲ 自社の業況 =回答企業の経営者が自社の業況をどうみているか=

1. 売上高

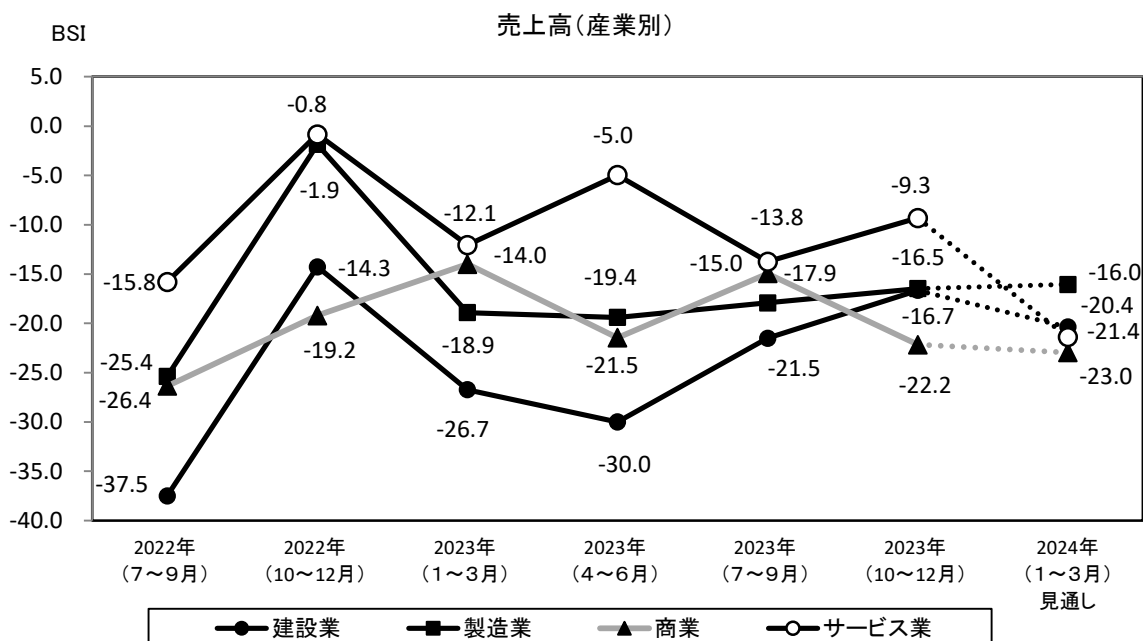
全産業

実績は、ほぼ横ばいで推移



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

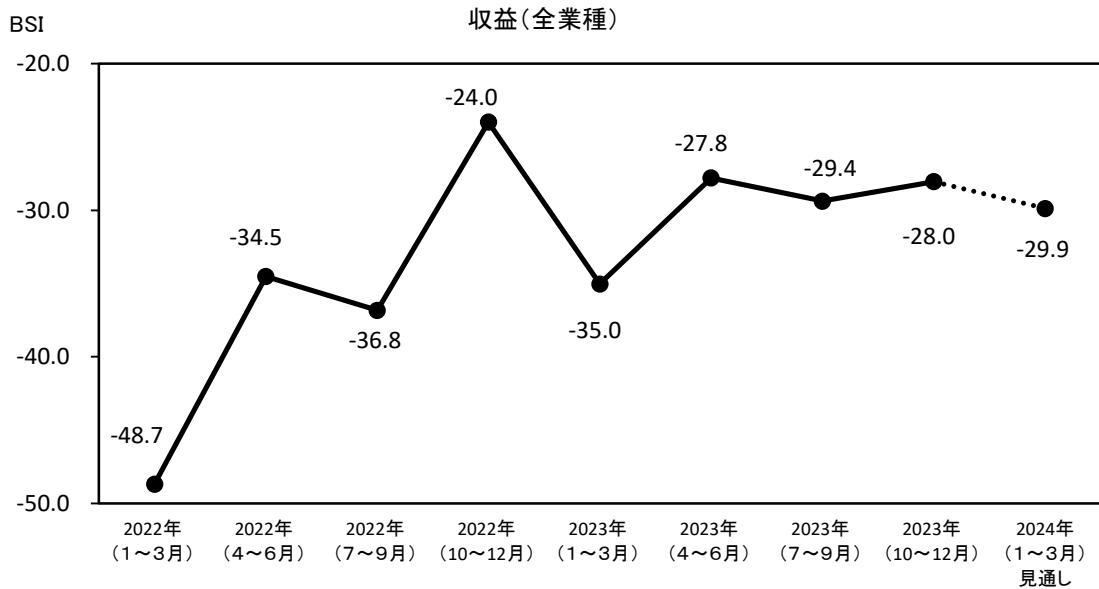
実績では、商業を除く全ての産業で上昇



2. 収益

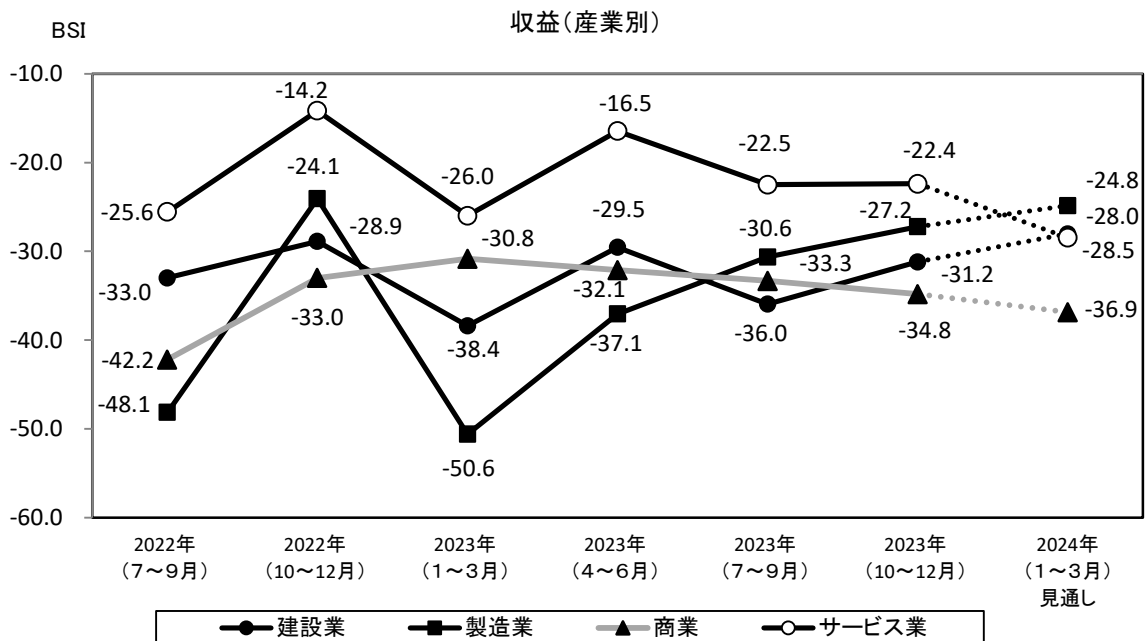
全産業

実績は2期ぶりに上昇、見通しでは下降



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

実績では、商業を除く全ての産業で上昇

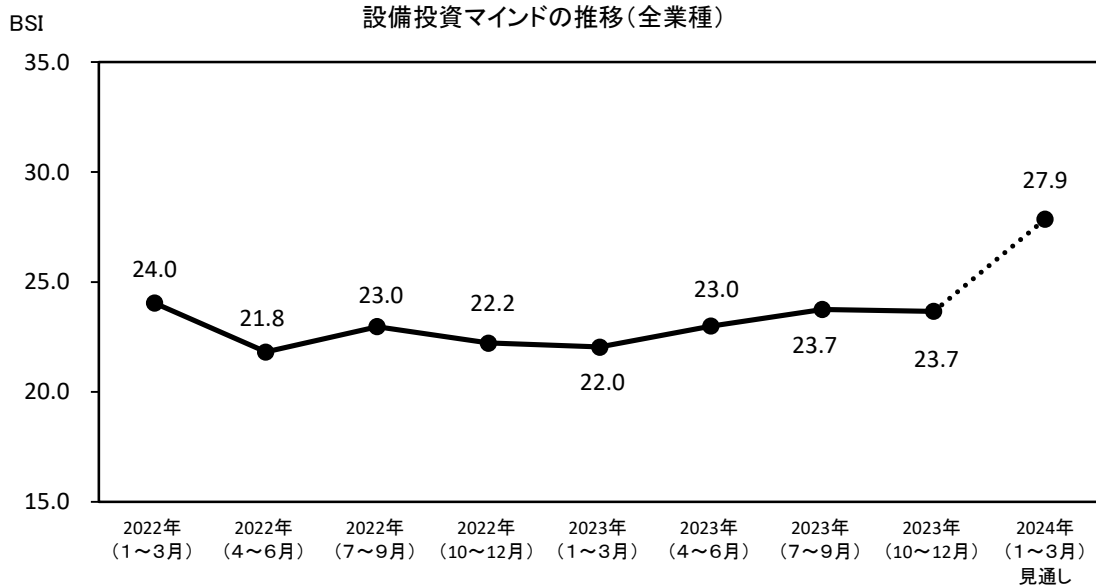


3. 設備投資

全産業

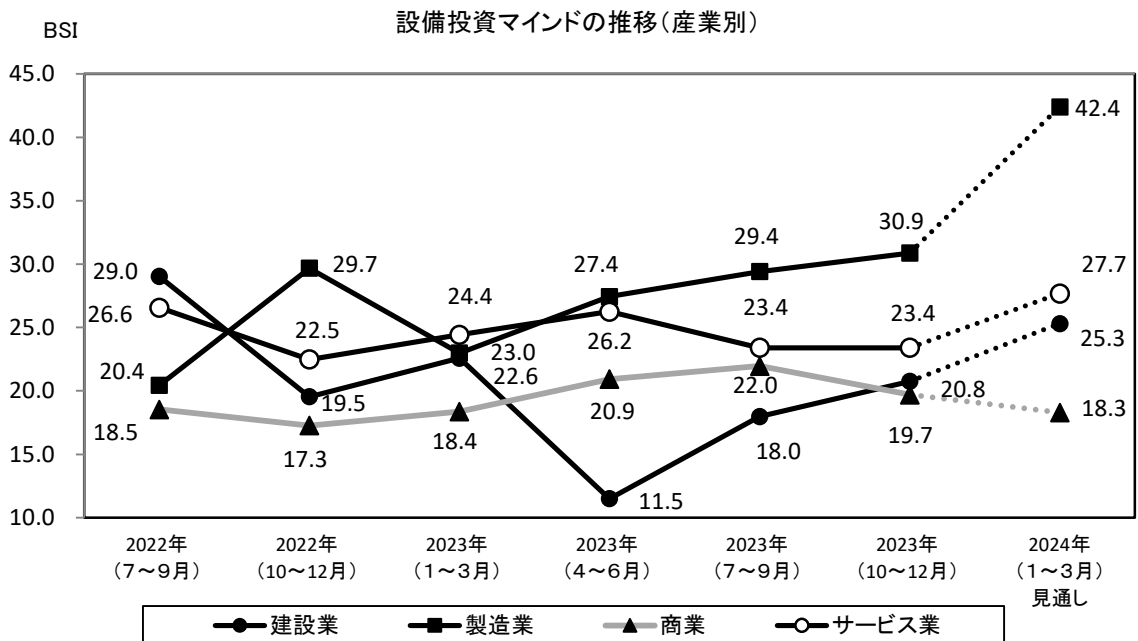
設備投資マインド（※）は実績において、3期ぶりに下降

※設備投資マインドとは、当期において設備投資を実施した事業者の割合。



産業別 (建設業、製造業、商業、サービス業)

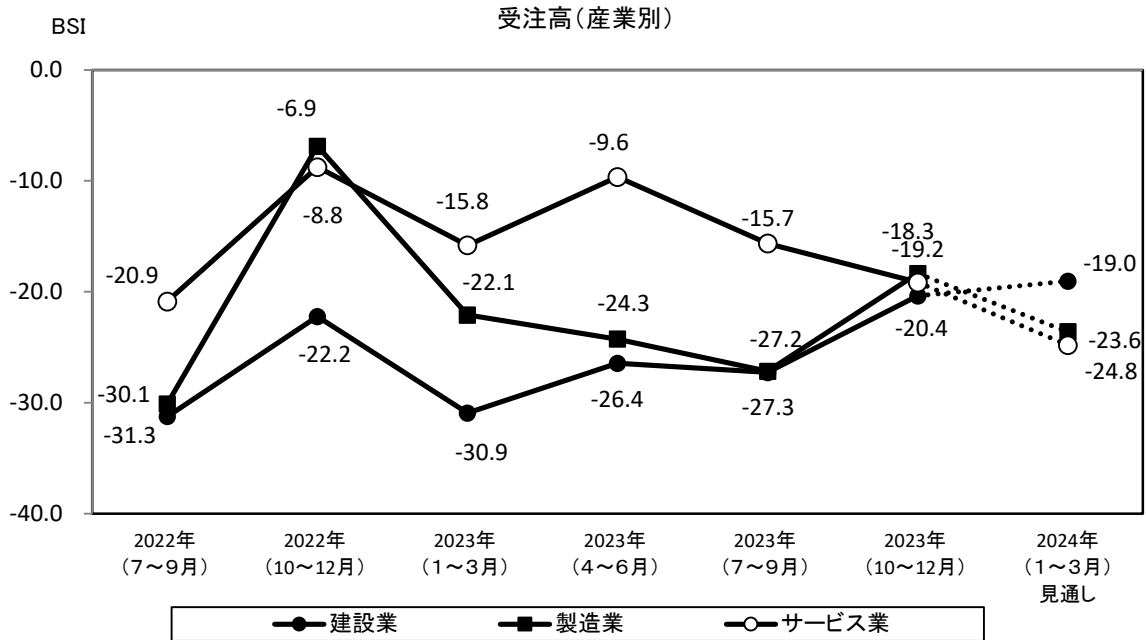
実績では、製造業が3期連続で上昇



4. 受注高

産業別（建設業、製造業、サービス業）

実績において、サービス業で2期連続下降

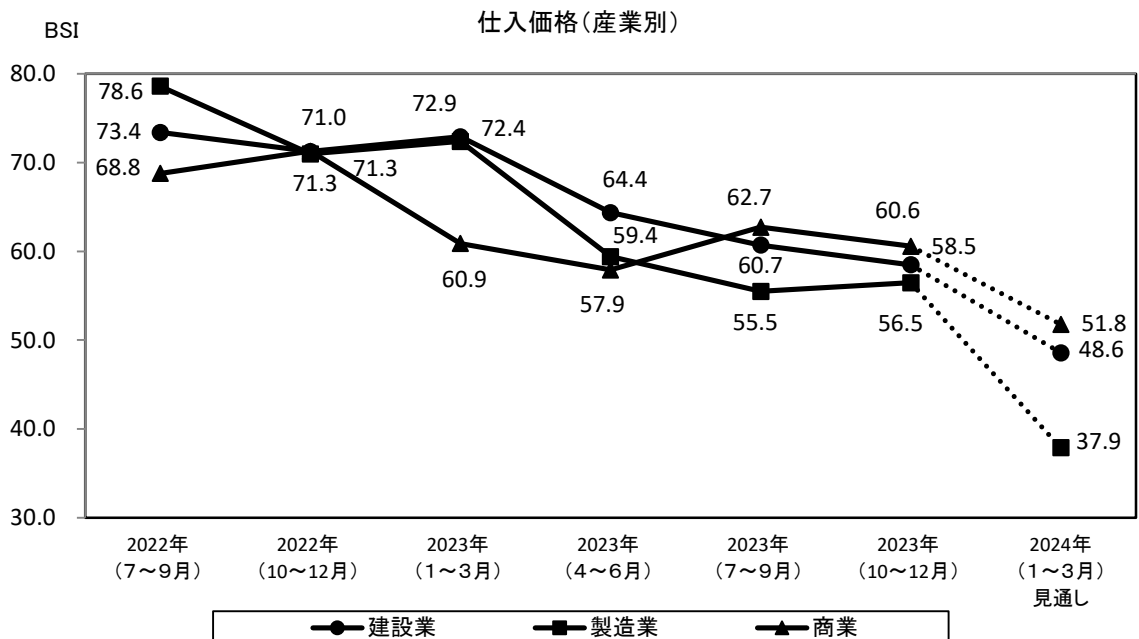


5. 仕入価格

産業別（建設業、製造業、商業）

実績において、建設業が3期連続で下降

※仕入価格 BSI は「上昇」の事業者の割合 - 「下落」の事業者の割合

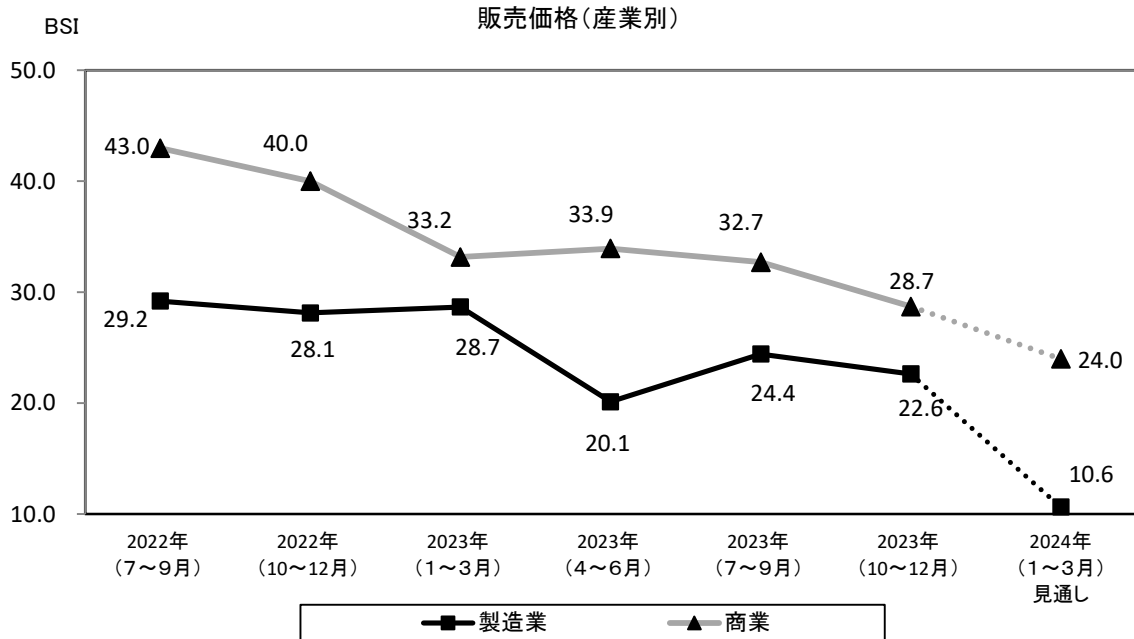


6. 販売価格

産業別（製造業、商業）

製造業・商業は、実績・見通しともに下降

※販売価格 BSI は（「上昇」の事業者の割合）－（「下落」の事業者の割合）

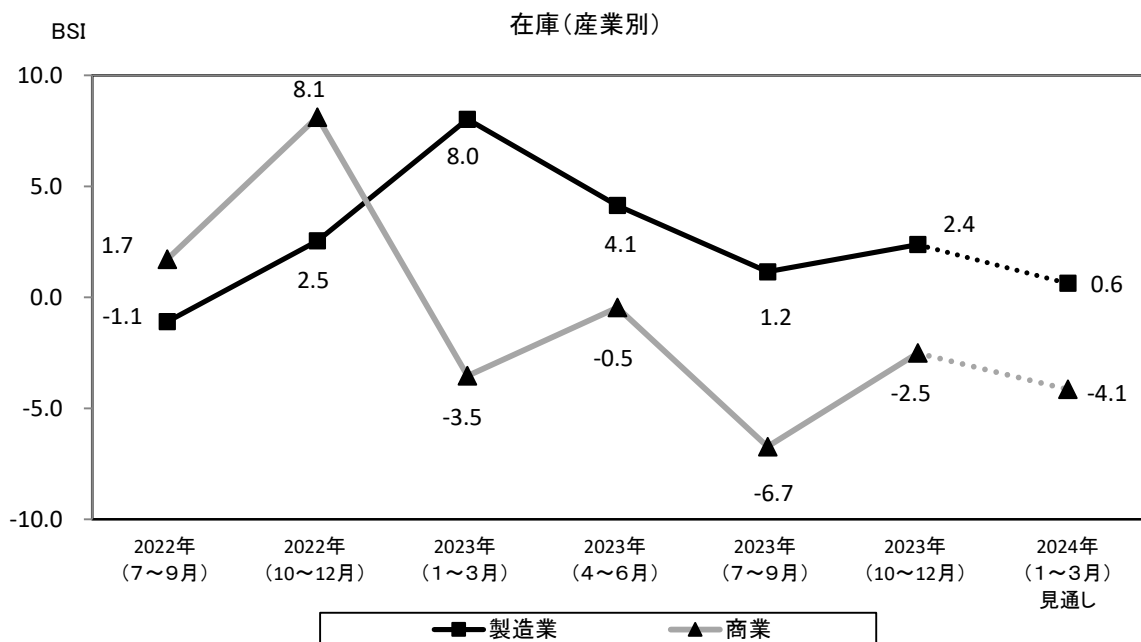


7. 在庫

産業別（製造業、商業）

実績では、製造業で3期ぶりに上昇

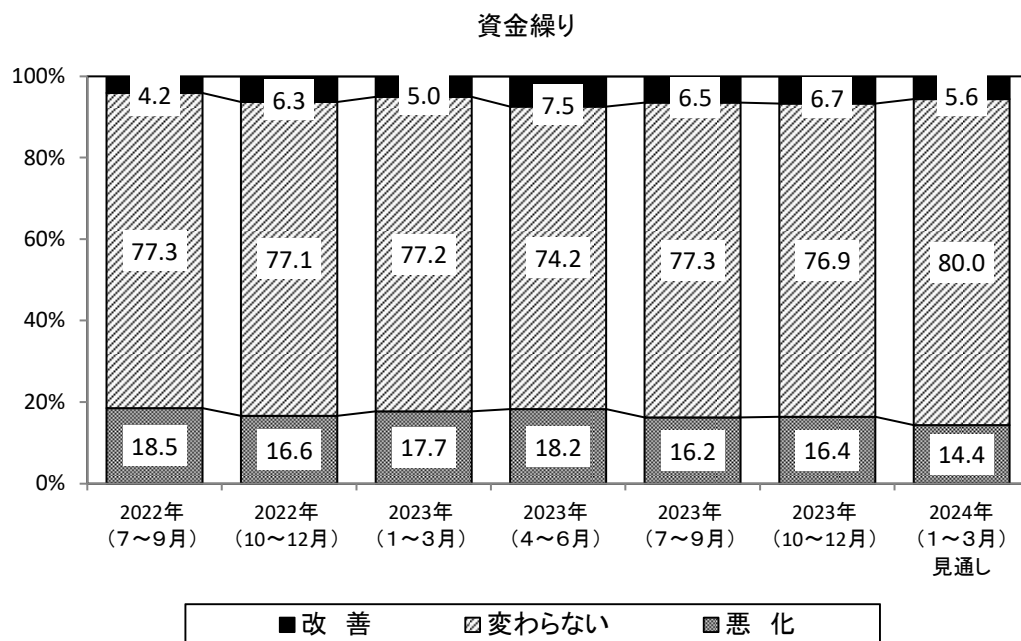
※在庫 BSI は（「増加」の事業者の割合）－（「減少」の事業者の割合）



8. 資金事情

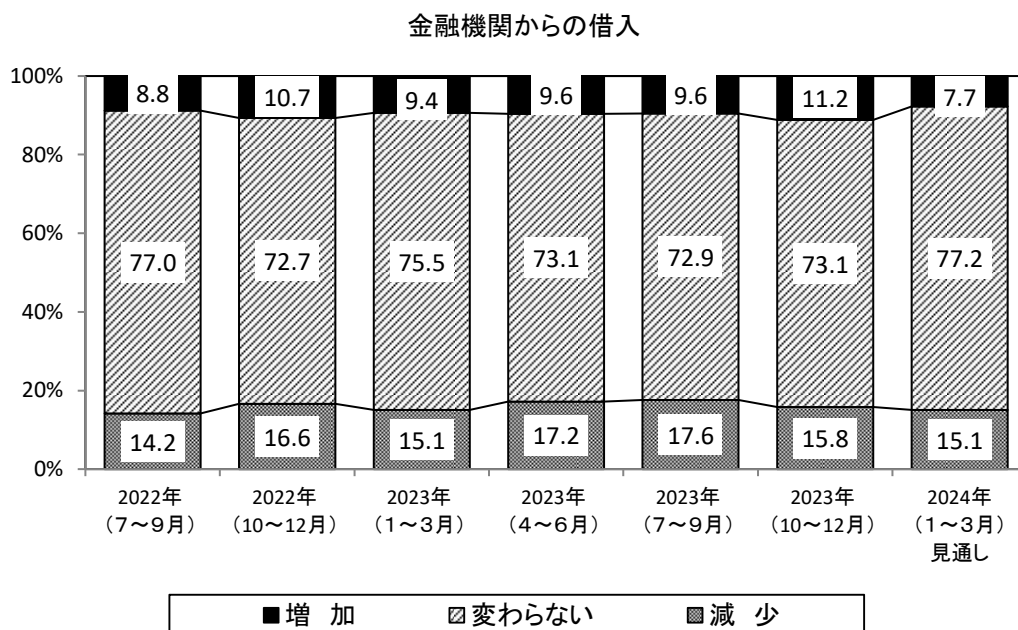
資金繰り

実績において、「悪化」が上昇



金融機関からの借入

実績において、「減少」が1.8ポイント減

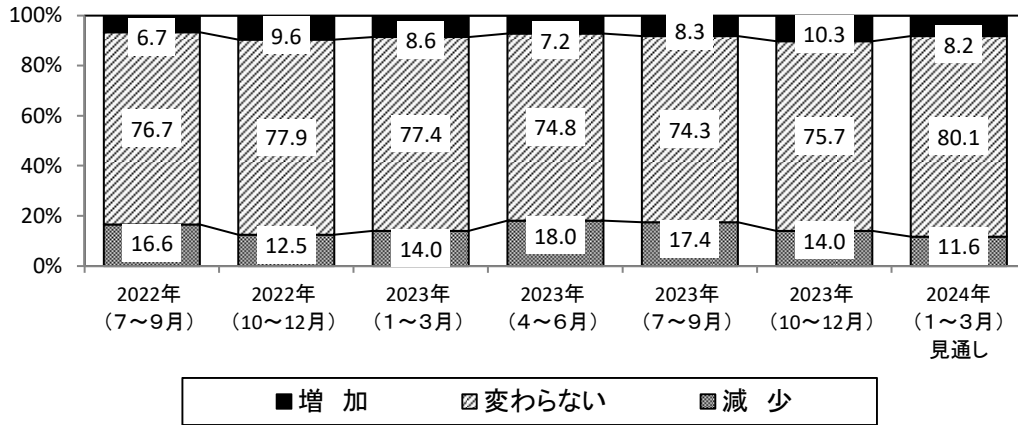


9. 労働事情

所定外労働時間数

実績で「減少」が2期連続で減る

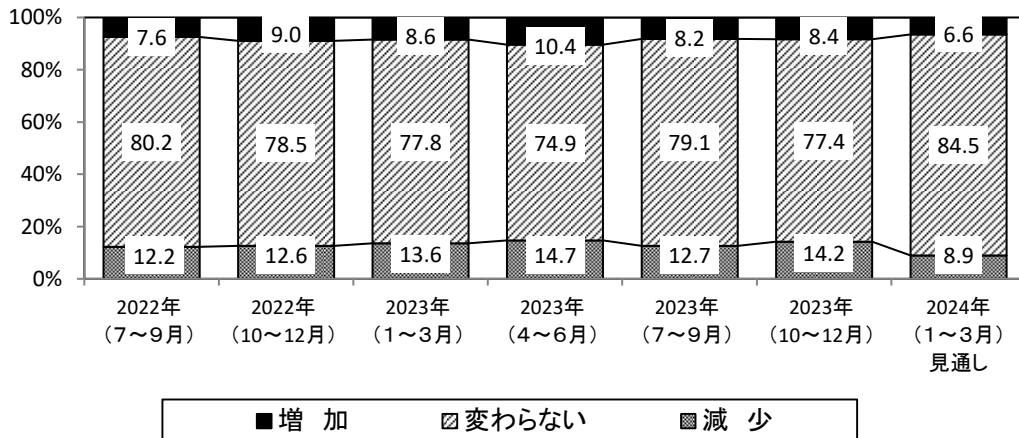
所定外労働時間数



雇用者数の推移

実績において、5期連続で「減少」が「増加」を上回った

雇用者数の推移

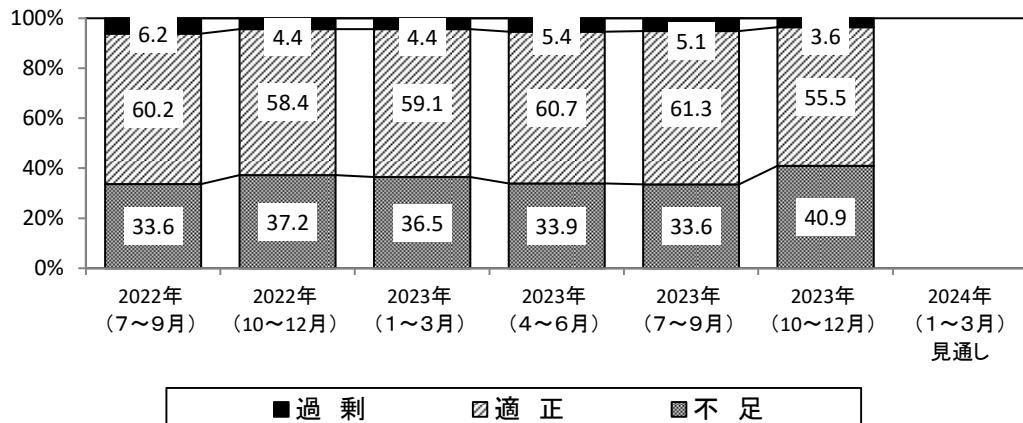


雇用者数の適正度

※見通しについては質問していないため、表記していない

「不足」とする回答が7.3ポイント増加し、40.9%に

雇用者数の適正度



IV 国内の動きと県内の概況

**和歌山県経済については、個人消費は緩やかに持ち直しているが
企業活動には弱さが見られ、雇用環境に悪影響が及んでいる**

内閣府の月例経済報告（2023年12月19日公表）において、「景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している」との判断が維持された。

以下では、「全国の情勢」、「和歌山県の情勢」を主要経済指標（主に11月の値）に基づき報告する。

生産 鉱工業生産指数（10月）は、コロナ禍前に比べて低い水準での推移が続いている

個人消費 百貨店・スーパー販売額（全店、11月）は、2か月ぶりに前年を上回った

住宅投資 新設住宅着工戸数は、1～11月累計で前年同期比13.3%減

公共投資 4～11月累計での公共工事請負金額は前年同期比4.6%減

雇用 有効求人倍率（11月）は、3か月連続で下降

○ グラフで見る和歌山県経済指標（データ基準月：11月 ※鉱工業生産指数は10月）

	鉱工業生産指数(2015年=100) *全国は2020年=100								有効求人倍率		充足率	
	全国	和歌山県	鉄鋼	機械	化学	石油石炭	繊維	食料品	全国(倍)	和歌山県(倍)	パートタイム除く(%)	パートタイム(%)
2018年	114.6	109.2	109.5	117.9	101.2	98.1	106.1	134.7	1.61	1.34	19.6	18.1
2019年	111.6	102.7	110.3	100.8	100.5	95.4	106.6	138.0	1.60	1.41	17.6	17.1
2020年	100.0	88.9	81.3	85.0	92.6	76.5	105.0	119.5	1.18	1.05	16.2	18.8
2021年	105.4	88.4	78.1	89.9	85.6	68.6	101.8	139.8	1.13	1.09	15.2	18.2
2022年	105.3	97.2	83.9	98.2	95.8	110.6	104.6	142.8	1.28	1.15	14.8	16.8
2022年10月	105.5	101.5	82.7	97.3	103.7	241.8	101.4	152.2	1.34	1.16	12.7	15.1
11月	105.5	104.0	85.0	101.6	100.6	155.6	121.2	139.0	1.35	1.15	14.5	15.7
12月	104.9	101.0	81.5	104.7	103.8	116.8	105.0	132.9	1.36	1.14	12.7	13.3
2023年1月	100.8	94.7	77.6	102.6	99.8	93.7	93.9	129.6	1.35	1.16	11.1	12.2
2月	104.5	88.2	72.7	104.1	75.7	82.6	102.5	144.3	1.34	1.20	15.3	18.8
3月	104.8	89.2	76.7	86.8	103.3	84.4	105.2	124.2	1.32	1.19	18.5	21.5
4月	105.5	95.1	78.6	93.4	96.6	100.3	106.0	135.3	1.32	1.17	15.4	21.0
5月	103.2	96.5	83.5	95.8	100.2	98.7	100.2	155.2	1.31	1.16	16.5	20.2
6月	105.7	89.1	81.5	89.7	99.6	99.4	118.4	131.5	1.30	1.13	14.0	17.8
7月	103.8	90.4	87.4	81.8	101.4	102.7	103.3	112.4	1.29	1.10	14.1	15.4
8月	103.1	90.8	76.3	90.6	88.5	91.8	115.1	134.2	1.29	1.13	13.3	14.5
9月	103.6	90.2	85.1	86.2	85.2	110.2	108.4	167.0	1.29	1.11	15.4	17.0
10月	104.9	91.3	78.5	96.2	90.7	123.1	97.1	151.7	1.30	1.09	14.8	16.2
11月	104.0								1.28	1.07	14.9	50.9

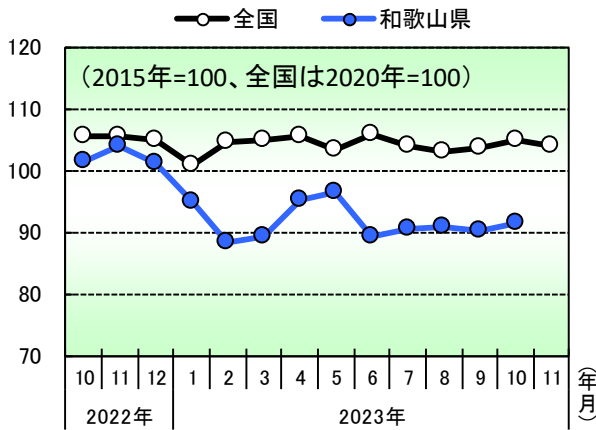
	百貨店・スーパー販売額			新車登録台数			新設住宅着工戸数			公共工事請負額	
	販売額(億円)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	登録台数(台)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	着工戸数(戸)	全国(前年比)	和歌山県(前年比)	請負金額(億円)	和歌山県(前年比)
2018年	1,211	0.0	-2.1	22,509	-1.3	-2.3	4,935	-2.3	8.7	1,487.6	15.1
2019年	1,188	-1.1	-1.9	22,456	-1.9	-0.2	5,188	-4.0	5.1	1,585.1	6.6
2020年	1,133	-5.4	-5.4	20,217	-12.3	-10.0	4,514	-9.9	-13.0	1,847.2	16.5
2021年	1,093	0.9	-3.7	18,949	-2.9	-6.3	4,591	5.0	1.7	1,806.3	-2.2
2022年	1,090	3.8	-0.3	17,299	-8.3	-8.7	4,758	0.4	3.6	1,584.1	-12.3
2022年10月	89.3	4.9	2.6	1,437	19.7	27.5	372	-1.8	-11.4	100.6	-21.2
11月	92.0	3.0	2.0	1,493	1.0	1.5	338	-1.4	-13.8	58.5	-16.1
12月	107.8	4.1	0.7	1,500	-4.4	-1.8	444	-1.7	-1.1	44.3	-2.3
2023年1月	104.4	5.5	3.8	1,673	10.8	12.7	354	6.6	-22.0	65.1	-9.6
2月	86.7	5.2	3.0	1,830	26.3	30.4	378	-0.3	3.8	65.8	-16.8
3月	85.9	3.6	0.8	2,423	15.7	15.1	271	-3.2	-23.2	285.3	57.1
4月	88.4	5.2	2.2	1,571	23.1	34.2	312	-11.9	-19.8	205.7	8.7
5月	88.5	3.7	2.0	1,464	28.1	36.7	278	3.5	-25.9	162.9	-17.7
6月	88.5	4.3	1.0	1,823	31.5	35.6	225	-4.8	-34.6	155.3	-10.1
7月	93.4	5.9	2.7	1,770	18.3	23.9	390	-6.7	8.9	150.4	3.5
8月	96.1	6.5	2.6	1,368	19.4	15.5	415	-9.4	-4.8	101.6	-42.5
9月	87.2	4.8	2.6	1,830	12.5	9.1	346	-6.8	-34.8	176.8	6.5
10月	88.5	4.0	-1.0	1,615	14.9	12.4	446	-6.3	19.9	106.5	5.9
11月	92.3	4.6	0.2	1,700	15.1	13.9	325	-8.5	-3.8	92.3	57.7

(注1)鉱工業生産指数、有効求人倍率は季節調整値[ただし、年次値は除く] (2023年12月29日に取得可能な資料より作成)

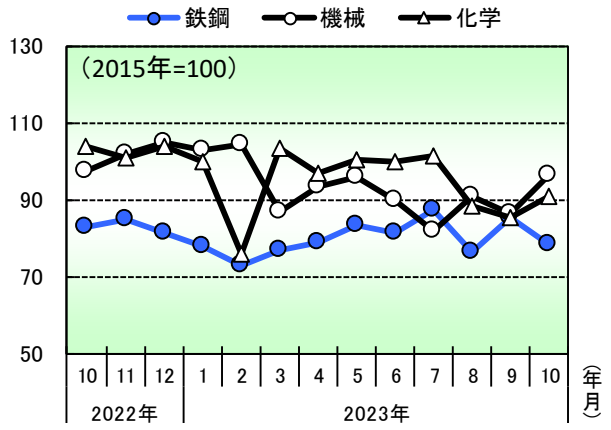
(注2)「充足率」とは、事業者が希望通りの人員数を確保できるかどうかを数値で表したものであり、数値が低いほど、人材の確保が難しい。

※百貨店・スーパー販売額、新車登録台数、新設住宅着工戸数、公共工事請負金額の各グラフは前年同月比を表しています。

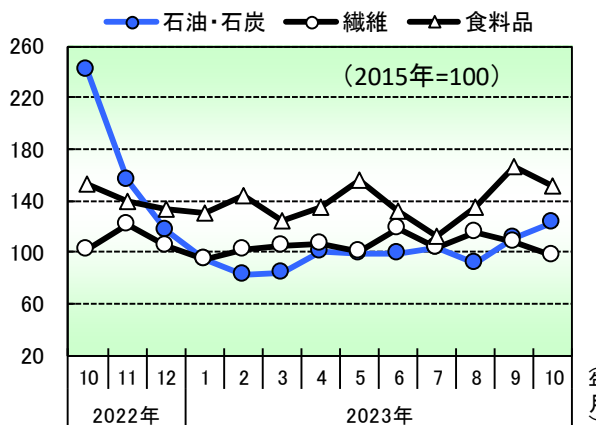
鉱工業生産指数



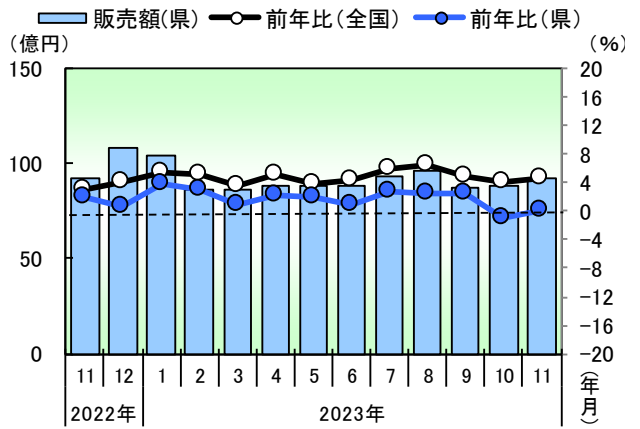
鉱工業生産指数(和歌山県)



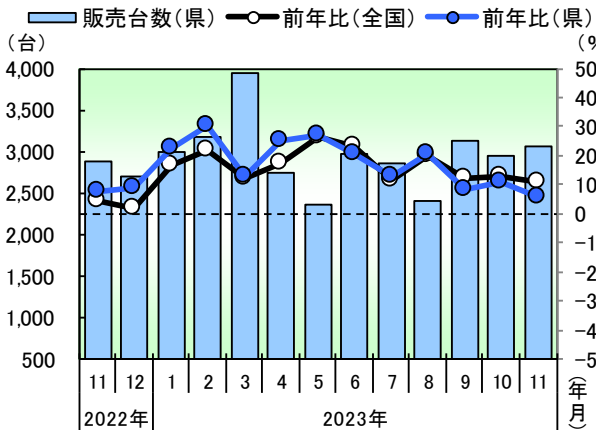
鉱工業生産指数(和歌山県)



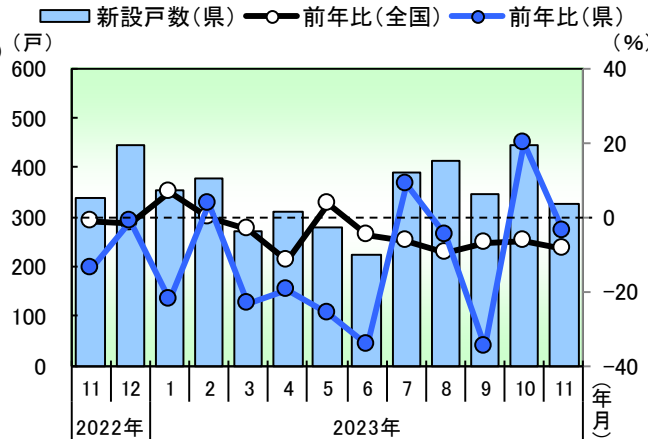
百貨店・スーパー販売額



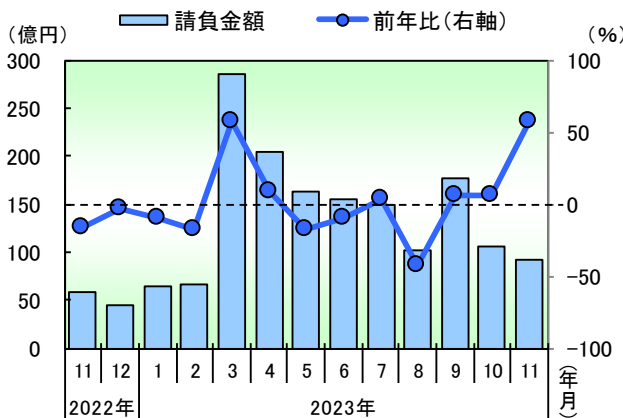
新車(登録車+軽自動車)販売台数



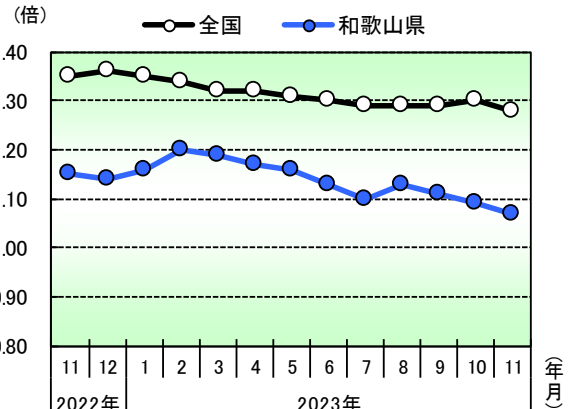
新設住宅着工戸数



公共工事請負金額(和歌山県)



有効求人倍率



V 特集アンケート

《調査項目》

【「人手不足・人材確保」について】

- ① 人手の過不足感
- ② 人手不足に伴う事業活動への影響
- ③ 従業員の募集状況
- ④ 従業員の募集・採用における取組
- ⑤ 従業員の募集・採用における課題

【「業務効率の向上」について】

- ⑥ 業務効率向上に向けた取組の有無
- ⑦ 業務効率は向上したか

【「IT活用によるデジタル化」について】

- ⑧ IT機器・ITシステムの活用状況
- ⑨ 導入しているIT機器・ITシステム

《調査結果》

【「人手不足・人材確保」について】

40.6%が「人手不足」と回答
そのうち約4割が人手不足により「売上減少」と回答

- 従業員の募集・採用を「行っている」事業者は52.1%で、建設業で66.4%と特に多い
- 従業員の募集・採用を「行っている」事業者のうち67.6%が「中途人材の採用拡大」に取り組んでいる
- 従業員の募集・採用を「行っている」事業者のうち78.9%が「応募者が集まらない」を課題として挙げている

【「業務効率の向上」について】

41.9%が業務効率向上に向けた取組を「実施した」と回答
そのうち約6割が「業務効率が向上した」と回答

【「IT活用によるデジタル化」について】

全国に比べて、県内事業者のデジタル化に遅れが見られる
「紙や口頭での業務が中心で、IT活用していない」との回答が県で34.0%、全国は15.2%

- 導入しているIT機器・ITシステムでは、「各種業務システム」が最も多く、続いて「電子決済」、「オンライン商談」、「電子商取引システム」、「RPA」、「産業用ロボット」、「ドローン」となっている。

【「人手不足・人材確保」について】

① 人手の過不足感 【単一回答】

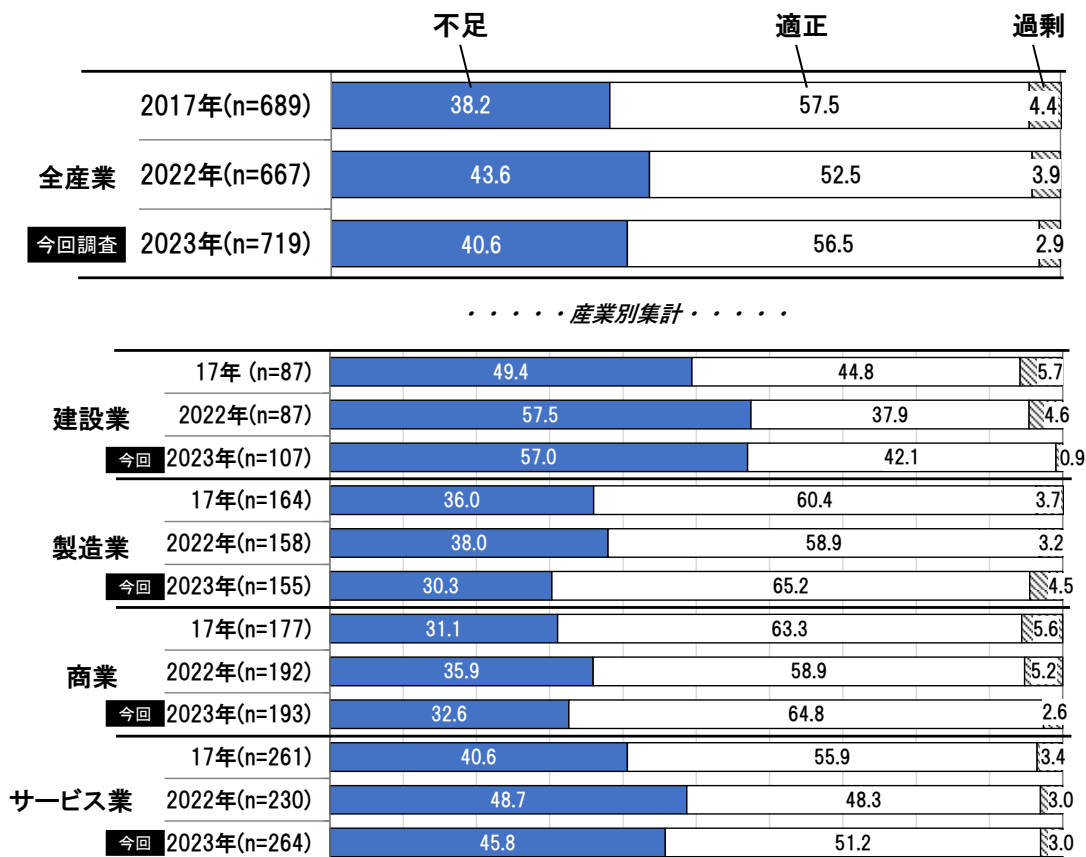
40.6%が「不足」と回答
建設業では57.0%が「不足」としている

人手の過不足感について質問したところ、「不足」と回答した事業者は40.6%となっており、2022年調査に比べて3.0ポイント減少しているが、人手不足感は強い。

○ 「3%以上の増」との回答割合は21.8%まで上昇し、2014年度以降の最高値

産業別では、建設業において「不足」との回答が57.0%を占めている。サービス業では45.8%、商業では32.6%となっている。製造業は30.3%となっており、22年に比べて7.7ポイント減少した。

■ 図表① 人手の過不足感



【「人手不足・人材確保」について】

② 人手不足に伴う事業活動への影響 【複数回答】

人手が不足している事業者のうち 40.3%が
人手不足のために「売上高の減少」が見られるとした

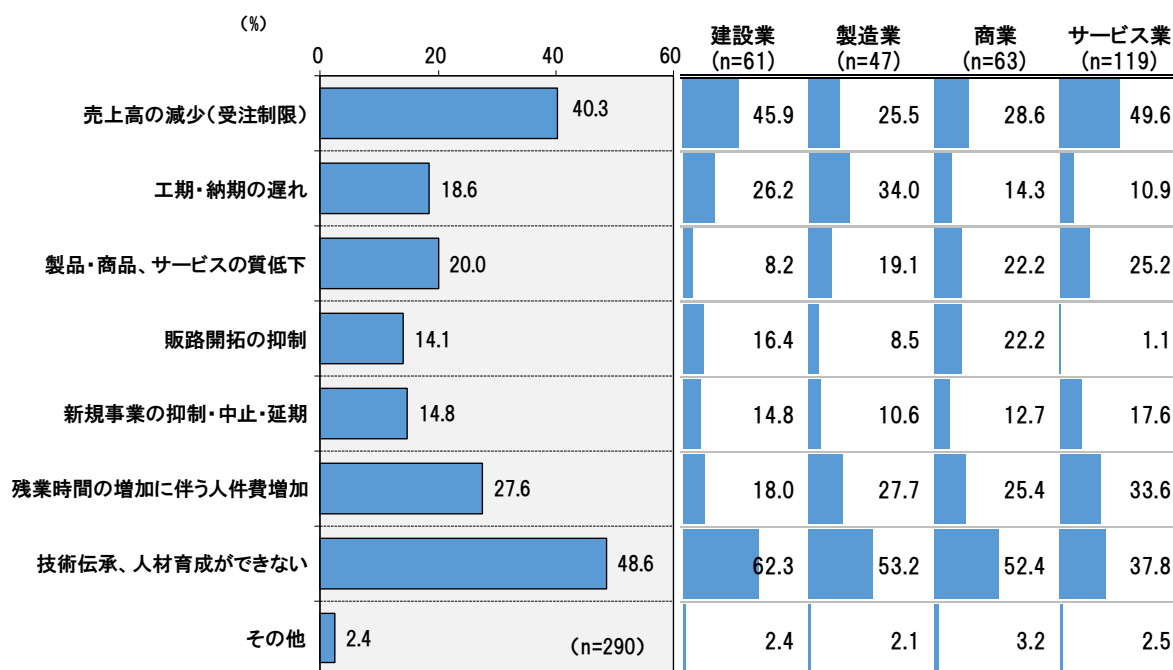
質問①で人手が「不足」していると回答した事業者に対して、人手不足に伴う事業活動への影響を質問したところ、「技術伝承、人材育成ができない」とする回答が 48.6%で最も多くなった。「売上高の減少(受注制限)」が 40.3%で次に多く、「残業時間の増加に伴う人件費増加」は 27.6%だった。

○ サービス業において「売上高の減少」が約半数を占めた

産業別では、建設業において「技術伝承、人材育成ができない」とする回答が 62.3%と特に多くなっており、サービス業では「売上高の減少」が約半数を占めた。製造業では、「工期・納期の遅れ」とする回答が 34.0%と比較的多くなっている。

■ 図表② 人手不足に伴う事業活動への影響

※質問①で人手が「不足」していると回答した事業者のみに質問



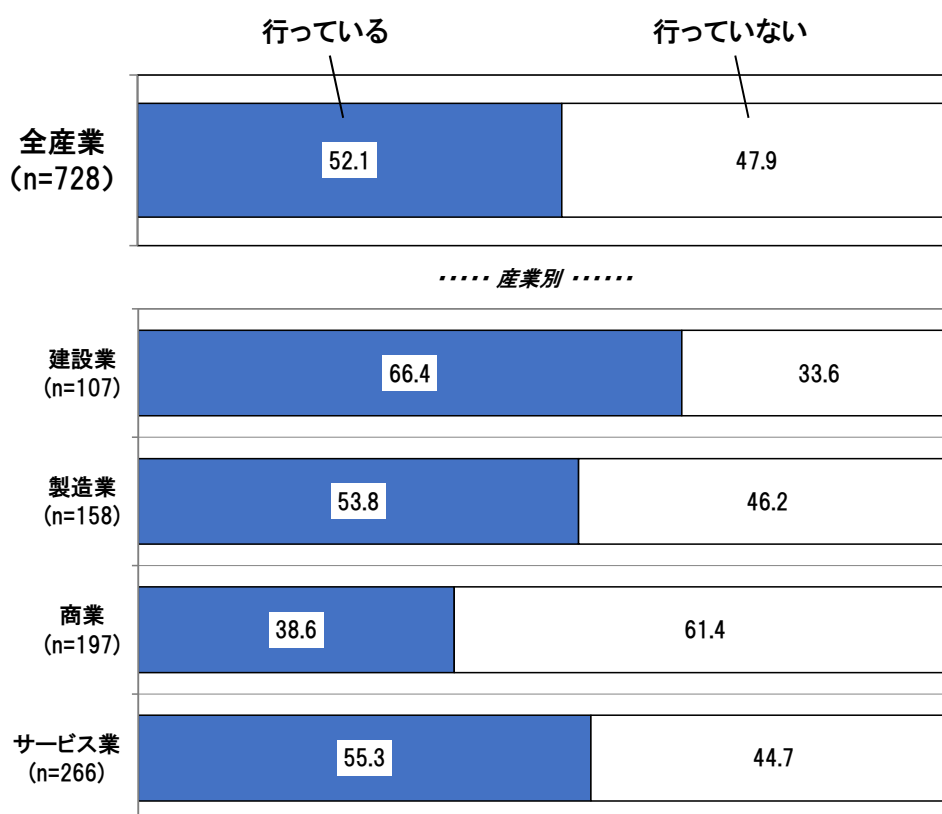
【「人手不足・人材確保」について】

③ 従業員の募集状況 【単一回答】

「行っている」が52.1%
建設業で66.4%と特に多い

従業員の募集状況について質問したところ、「行っている」との回答が52.1%を占めた。特に、建設業において「行っている」との回答が多く（66.4%）、サービス業（55.3%）、製造業（53.8%）においても「行っている」との回答が過半数を占めている。商業については、「行っている」との回答が38.6%と比較的少ない。ただし、飲食料品卸売業と飲食料品小売業については、「行っている」との回答が過半数を占めた。

■ 図表③ 従業員の募集状況



【「人手不足・人材確保」について】

④ 従業員の募集・採用における取組 【複数回答】

従業員の募集・採用を「行っている」事業者のうち
67.6%が「中途人材の採用拡大」に取り組んでいる

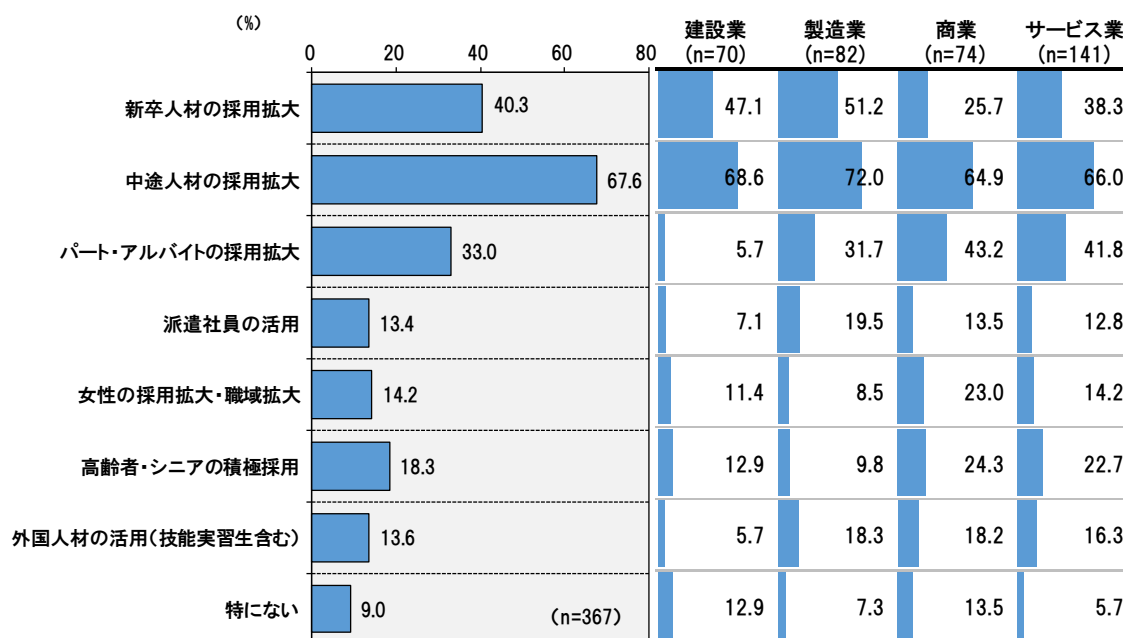
質問③で従業員の募集・採用を「行っている」と回答した事業者に対して、実施している取組を質問したところ、「中途人材の採用拡大」が67.6%で最も多く、続いて「新卒人材の採用拡大」(40.3%)、「パート・アルバイトの採用拡大」(33.0%)が多くなっている。

○ いずれの産業においても「中途人材の採用拡大」が最多回答

産業別では、いずれの産業においても「中途人材の採用拡大」が最も多くなっている。「新卒人材の採用拡大」は製造業(51.2%)で、「パート・アルバイトの採用拡大」は商業(43.2%)、サービス業(41.8%)で比較的多く、「派遣社員の活用」は製造業(19.5%)で、「女性の採用拡大・職域拡大」は商業(23.0%)でやや多い。

■ 図表④ 従業員の募集・採用における取組

※質問③で従業員の募集・採用を「行っている」と回答した事業者のみに質問



【「人手不足・人材確保」について】

⑤ 従業員の募集・採用における課題 【複数回答】

従業員の募集・採用を「行っている」事業者のうち
78.9%が「応募者が集まらない」を課題として挙げている

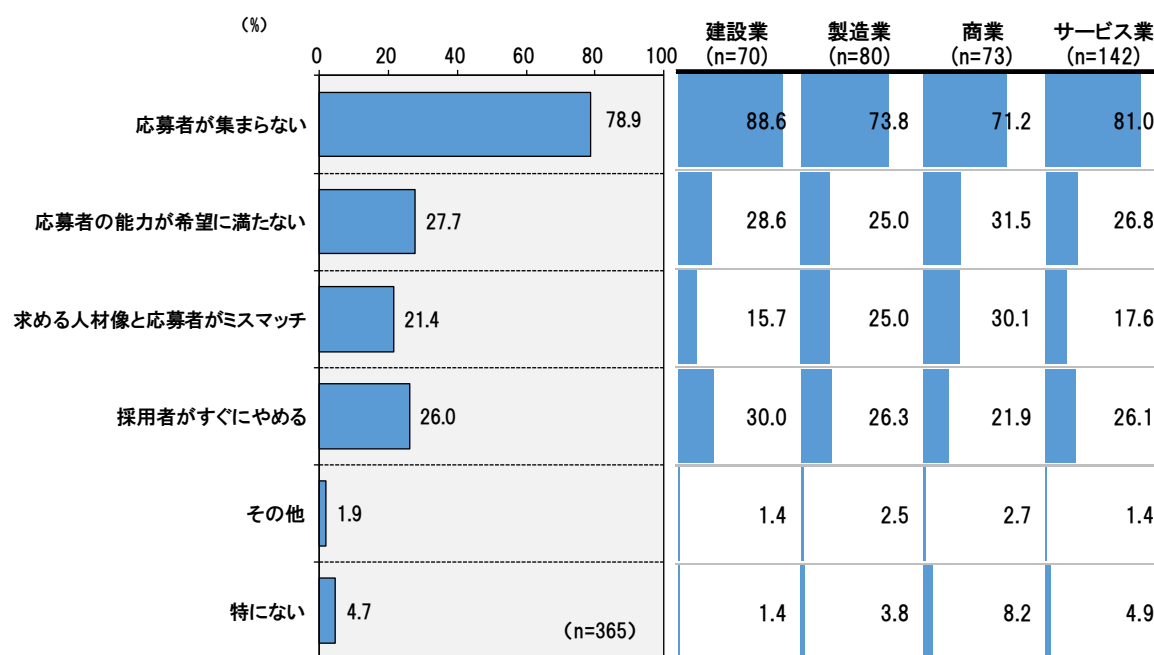
質問③で従業員の募集・採用を「行っている」と回答した事業者に対して、募集・採用における課題を質問したところ、「応募者が集まらない」との回答が78.9%で最も多くなっている。特に建設業では88.6%を占めた。続いて、「応募者の能力が希望に満たない」(27.7%)、「採用者がすぐにやめる」(26.0%)、「求める人材像と応募者がミスマッチ」(21.4%)との回答が多かった。

○ 「求める人材像と応募者がミスマッチ」は小売業でやや多い

産業別では、いずれの産業においても「応募者が集まらない」が最も多い。「求める人材像と応募者がミスマッチ」との回答は商業（特に小売業）でやや多くなっている。

■ 図表⑤ 従業員の募集・採用における課題

※質問③で従業員の募集・採用を「行っている」と回答した事業者のみに質問



【「業務効率の向上」について】

⑥ 業務効率向上に向けた取組の有無 【単一回答】

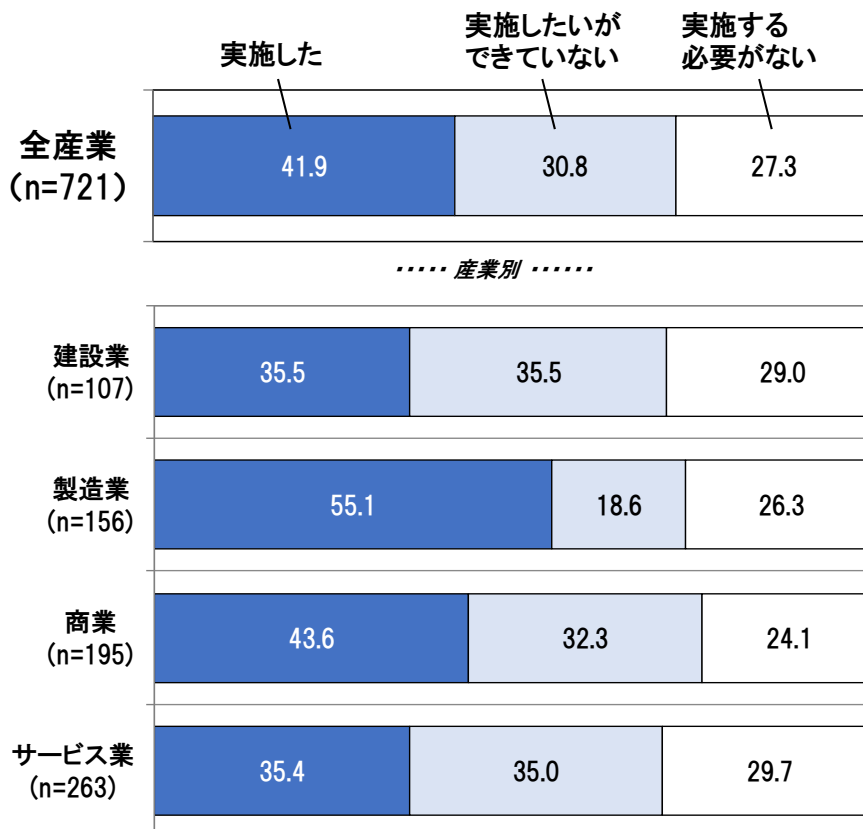
41.9%が「実施した」と回答
製造業で特に多く、55.1%を占めた

直近1年間において、業務効率向上のために、業務内容や手順・やり方について見直しを実施したかどうかを質問したところ、「実施した」が41.9%となった。「実施したいが、できていない」との回答が30.8%で2番目に多く、「実施する必要がある」は27.3%だった。

○ 製造業で「実施した」が過半数を占める

産業別では、製造業において「実施した」との回答が55.1%と過半数を占めており、他産業に比べて多くなっている。

■ 図表⑥ 業務効率向上に向けた取組の有無



【「業務効率の向上」について】

⑦ 業務効率は向上したか 【単一回答】

業務効率向上に向けた取組を「実施した」事業者のうち
64.1%が業務効率が「向上」したと回答

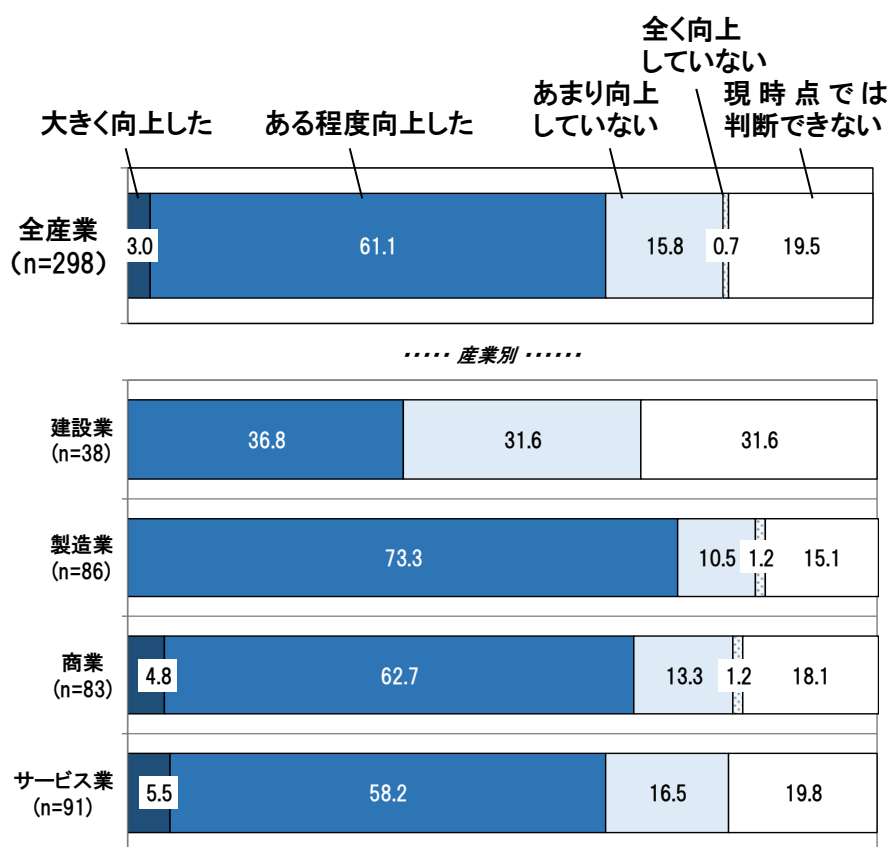
質問⑥で「実施した」と回答した事業者に対して、業務効率が向上したかどうかを質問したところ、「大きく向上した」(3.0%)、「ある程度向上した」(61.1%)を合わせた64.1%の事業者が「向上」したと回答した。その一方で、「あまり向上していない」(15.8%)、「現時点では判断できない」(19.5%)との回答も一定数見られる。

○ 「向上」したとの回答は製造業で73.3%と多い

「大きく向上した」「ある程度向上した」を合わせた回答割合は、産業別では製造業で73.3%と最も高く、続いて商業(67.5%)、サービス業(63.7%)で高くなる一方、建設業では36.8%と低い。建設業は、「現時点では判断できない」との回答が比較的多く(31.6%)になっている。

■ 図表⑦ 業務効率は向上したか

※質問⑥で「実施した」と回答した事業者のみに質問



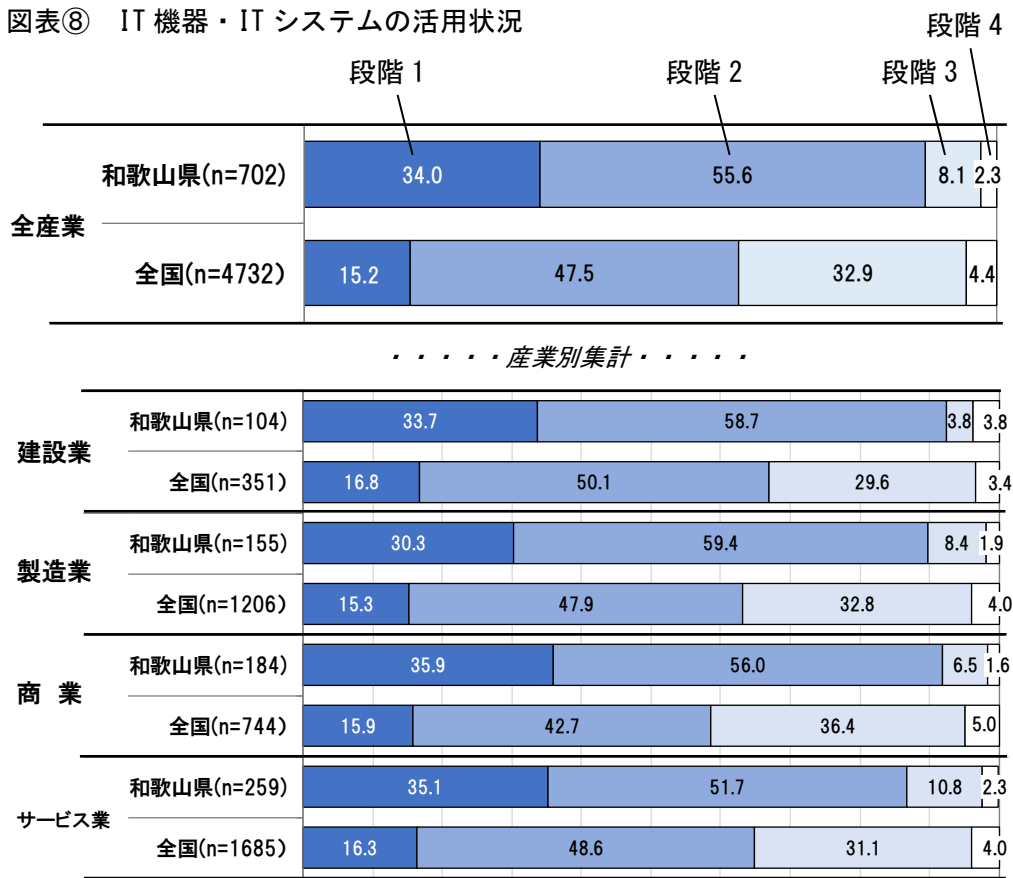
【IT 活用によるデジタル化】について】

⑧ IT 機器・IT システムの活用状況 【単一回答】

「段階 1」「段階 2」の割合が県内事業者では高くなっており
全国に比べて、県内事業者のデジタル化に遅れが見られる

IT 機器や IT システムの活用状況を質問したところ、「段階 1」（紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態）との回答が 34.0%、「段階 2」（アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態）との回答が 55.6%となっている。全国と比較した場合、県内事業者は「段階 1」「段階 2」の割合が高く、「段階 3」「段階 4」の割合が低い状況にあり、デジタル化に遅れが見られる。

■ 図表⑧ IT 機器・IT システムの活用状況



(資料) 全国のは、東京商工リサーチ「令和3年度中小企業の経営戦略及びデジタル化の動向に関する調査」(2021年11月実施)

(参考) IT 機器・IT システムの活用状況

段階 1	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
段階 2	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理などを実施
段階 3	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態 (例) 売上・顧客情報などをシステムで管理
段階 4	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大・商品開発等を実施

【IT活用によるデジタル化】について

⑨ 導入している IT 機器・IT システム 【複数回答】

導入している IT 機器・IT システムでは
「各種業務システム」が最多。続いて「電子決済」、「オンライン商談」

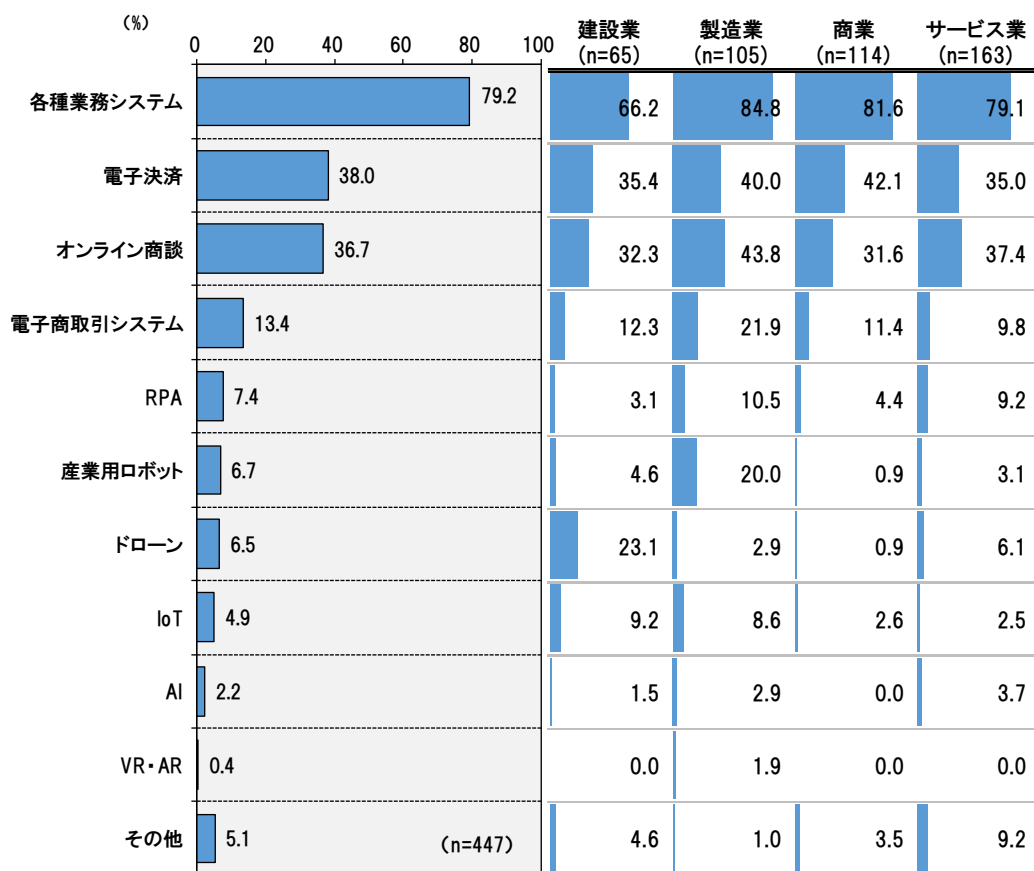
質問⑧で「段階1」以外を選択した事業者に、導入している IT 機器・IT システムを質問したところ、「各種業務システム」が79.2%で最も多く、続いて「電子決済」(38.0%)、「オンライン商談」(36.7%)、「電子商取引システム」(13.4%)が多い。

○ 「産業用ロボット」は製造業で、「ドローン」は建設業で回答が比較的多い

産業別では、いずれの産業においても「各種業務システム」との回答が最も多くなっている。「産業用ロボット」については製造業(20.0%)で、「ドローン」については建設業(23.1%)で回答割合が比較的高い。

■ 図表⑨ 導入している IT 機器・IT システム

※質問⑧で「段階1」以外を選択した事業者のみに質問



おわりに

○ 2023 年 10～12 月期の県内景況 BSI は 1.9 ポイントの上昇

2023 年 10～12 月期の景況 BSI は 1.9 ポイントの上昇となった。物価上昇に伴う家計の節約志向の強まりもあり、小売業で景況 BSI が大きく下降したが、卸売業、サービス業を中心にコロナ禍からの持ち直しの動きが継続している。原材料価格の高騰による悪影響がやや緩和した建設業でも、景況 BSI が上昇した。このような業況の中で、「原材料価格の高騰」に代わり、「人材不足・人員不足」を経営上の問題点とする事業者がさらに増加しており、大きな懸念材料となっている。

○ 24 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI はほぼ横ばいで推移する

24 年 1～3 月期（見通し）の景況 BSI は、0.4 ポイントの下降となり、ほぼ横ばいで推移する模様。建設業・サービス業で景況 BSI が下降するも、23 年 10～12 月期に大幅に下降した小売業で景況 BSI が上昇に転じる。






○ 遅れが見られる IT 機器・IT システムの活用を進め、人手不足解消・事業コスト削減を

今回の調査では、県内事業者の人手不足感について質問を行った。結果としては、40.6%の事業者が「人手不足」と回答し、そのうち約 4 割が人手不足のために「売上減少（受注調整）」していると答えている。その他にも、技術伝承や人材育成が進まないといった悪影響も見られた。業務効率の向上に取り組むことで、人手不足の解消が望まれる状況にあるが、直近 1 年間で業務効率の向上に向けた取組を実施した県内事業者は 41.9%にとどまり、「実施したいが、できていない」との回答が 30.8%を占めた。業務効率向上に欠かせない IT 機器・IT システムの導入・活用状況についても、県内事業者は全国の中小企業に比べて、遅れが見られる。

物価上昇のスピードは足下で鈍化しているが、人手不足を背景に、従業員の賃金単価は上昇傾向が続いている。IT 機器・IT システムの導入・活用を進め、業務効率を高めることで、人手不足解消、事業コスト削減につなげていくことがより一層重要になっている。

※1 景況判断における矢印について


表紙における「自社景況判断」では、各 BSI 値の変化を矢印を使用して表現している。この矢印の向きは、当研究所で以下のような範囲設定で判断したものである。

矢印の向き					
BSI値前期差	▲5.0以下	▲4.9～▲0.6	▲0.5～0.5	0.6～4.9	5.0以上

※2 地域区分について

和歌山県内の地域区分については、以下の表の通り、地域分けを行った。

地域名	該当市町名
和歌山市	和歌山市
紀北地域	海南市、紀美野町、岩出市、紀の川市 橋本市、かつらぎ町、九度山町 高野町
紀中地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町 御坊市、美浜町、日高町、由良町、印南町 みなべ町、日高川町
紀南地域	田辺市、白浜町、上富田町、すさみ町 新宮市、那智勝浦町、太地町、古座川町 北山村、串本町



一般財団法人 和歌山社会経済研究所

和歌山市本町2丁目1番地 フォルテワジマ6階

TEL (073) 432-1444

ホームページURL <http://www.wsk.or.jp>

担当 : 藤本迪也

* 「景気動向調査」は上記ホームページでもご覧いただけます。